令和５年度

吉川市一般会計及び特別会計
決　算　審　査　意　見　書

吉 川 市 監 査 委 員

監　第　３１　号
令和６年８月１６日

吉川市長　中原恵人　様

吉川市監査委員　髙橋俊文

吉川市監査委員　中嶋通治

令和５年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査等意見書の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により審査に付された令和５年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第２４１条第５項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目　次

第１　審査の対象 1

第２　審査の期間 1

第３　審査の手続 1

第４　審査の結果 1

第５　審査の概要 2

１　総　括 2

（１）決算規模 2

（２）決算収支 3

（３）予算の執行状況 3

（４）市債の償還及び債務負担行為の状況 4

（５）財政の構造 5

（６）主要財務比率 8

２　一般会計 11

（１）概　要 11

（２）歳　入 11

（３）歳　出 21

３　特別会計 26

（１）国民健康保険特別会計 26

（２）農業集落排水事業特別会計 29

（３）介護保険特別会計 32

（４）後期高齢者医療特別会計 35

（５）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計 38

４　財　産 40

（１）公有財産（一般会計及び特別会計） 40

（２）物品（一般会計及び特別会計） 41

（３）基金（一般会計及び特別会計） 44

５　基金の運用状況 44

（１）郵便切手類購入基金 44

（２）土地開発基金 44

６　むすび 45

資　料 47

１　令和５年度一般会計及び特別会計流用額調 48

２　令和５年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調 60

３　令和５年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表 61

凡　例

1　金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。

2　各表中の符号は、次のとおりである。

「0.0」・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「―」・・・・・ 該当数値のないもの

「△」・・・・・ マイナス

3　収入未済額は、調定額から収入済額、不納欠損額を減じ、還付未済額を加えた額である。

令和５年度吉川市歳入歳出決算審査等意見書

第１　審査の対象

令和５年度吉川市一般会計歳入歳出決算
令和５年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度吉川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和５年度実質収支に関する調書
令和５年度財産に関する調書
令和５年度基金の運用状況を示す書類

第２　審査の期間

令和６年７月１日（月）から令和６年８月１３日（火）まで

第３　審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第５　審査の概要

１　総　括

（１）決算規模

ア　総計決算額

（単位：千円）

区分		令和5年度			令和4年度	増減額
		一般会計	特別会計	合計	合計	
予算現額		28,057,719	17,470,945	45,528,664	44,005,482	1,523,182
決算額	歳入額	27,610,509	16,820,654	44,431,163	43,528,684	902,479
	歳出額	26,227,145	16,430,059	42,657,204	41,855,079	802,125
	歳入歳出差引額	1,383,364	390,595	1,773,959	1,673,605	100,354

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、444 億 3,116 万 3 千円で、前年度と比べて 9 億 247 万 9 千円増加した。また、歳出合計額についても、426 億 5,720 万 4 千円で、前年度と比べて 8 億 212 万 5 千円増加した。

イ　重複額を除く決算額

（単位：千円）

区分	令和5年度			令和4年度	増減額
	一般会計	特別会計	合計	合計	
歳入額	27,574,258	14,914,388	42,488,646	41,354,564	1,134,082
歳出額	24,320,879	16,393,808	40,714,687	39,680,959	1,033,728
歳入歳出差引額	3,253,379	△ 1,479,420	1,773,959	1,673,605	100,354

「ア　総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額 19 億 4,251 万 7 千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が 424 億 8,864 万 6 千円で、前年度と比べて 11 億 3,408 万 2 千円増加した。また、歳出合計額については、407 億 1,468 万 7 千円で、前年度と比べて 10 億 3,372 万 8 千円増加した。

（２）決算収支

（単位：千円）

区分	令和5年度			令和4年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	1,383,364	390,595	1,773,959	1,280,816	392,789	1,673,605
翌年度へ繰り越すべき財源	196,869	40,867	237,736	178,666	139,283	317,949
実質収支	1,186,495	349,728	1,536,223	1,102,150	253,506	1,355,656
単年度収支	84,345	96,222	180,567	△ 56,352	△ 131,891	△ 188,243

※ 形式収支　＝　歳入－歳出
※ 実質収支　＝　形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
※ 単年度収支　＝　実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、17億7,395万9千円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億3,773万6千円を差し引いた実質収支についても、15億3,622万3千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が8,434万5千円、特別会計が9,622万2千円となり、合算して1億8,056万7千円となった。

（３）予算の執行状況

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

	会計名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
令和5年度	一般会計		28,057,719	28,142,866	27,610,509	15,533	518,345	1,521	98.4	98.1
	特別会計		17,470,945	17,110,041	16,820,654	27,327	268,482	6,422	96.3	98.3
	内訳	国民健康保険	6,708,767	6,751,539	6,480,190	25,565	249,245	3,461	96.6	96.0
		農業集落排水事業	80,732	81,292	79,708	0	1,584	0	98.7	98.1
		介護保険	4,620,619	4,565,940	4,553,567	1,251	12,558	1,436	98.5	99.7
		後期高齢者医療	954,961	919,726	915,645	511	5,095	1,525	95.9	99.6
		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業	5,105,866	4,791,544	4,791,544	0	0	0	93.8	100.0
	合計		45,528,664	45,252,907	44,431,163	42,860	786,827	7,943	97.6	98.2
令和4年度合計			44,005,482	44,187,965	43,528,684	33,391	633,601	7,711	98.9	98.5
増減額			1,523,182	1,064,942	902,479	9,469	153,226	232	△ 1.3	△ 0.3

歳入決算額は、444億3,116万3千円で、総予算額455億2,866万4千円に対する収入済額の割合は97.6％、調定額452億5,290万7千円に対する収入済額の割合は98.2％となった。

また、不納欠損額は4,286万円となり、前年度より946万9千円増加した。

収入未済額については、7億8,682万7千円となり、前年度より1億5,322万6千円増加した。

イ　歳出決算額

（単位：千円・%）

	会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	一般会計		28,057,719	26,227,145	879,957	950,617	93.5
	特別会計		17,470,945	16,430,059	324,145	716,741	94.0
	内訳	国民健康保険	6,708,767	6,346,685	1,463	360,619	94.6
		農業集落排水事業	80,732	35,235	0	45,497	43.6
		介護保険	4,620,619	4,398,804	0	221,815	95.2
		後期高齢者医療	954,961	904,338	0	50,623	94.7
		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業	5,105,866	4,744,997	322,682	38,187	92.9
	合計		45,528,664	42,657,204	1,204,102	1,667,358	93.7
令和4年度合計			44,005,482	41,855,079	729,209	1,421,194	95.1
増減額			1,523,182	802,125	474,893	246,164	△ 1.4

歳出決算額は、426 億 5,720 万 4 千円で、総予算額 455 億 2,866 万 4 千円に対する支出済額の割合（執行率）は、93.7%となった。

また、不用額は、16 億 6,735 万 8 千円で、前年度と比べて 2 億 4,616 万 4 千円増加した。

（4）市債の償還及び債務負担行為の状況

ア　市債の償還状況

（単位：千円・%）

区分		償還額		対前年度		令和6年度以降の支出予定額（元金）
		令和5年度	令和4年度	増減高	増減率	
市債償還	総額	2,098,432	1,954,923	143,509	7.3	23,144,736
	一般財源充当額	2,098,432	1,954,923	143,509	7.3	23,144,736

市債償還額は、20 億 9,843 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 4,350 万 9 千円（7.3%）増加した。

イ　債務負担行為の状況

（単位：千円）

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
令和5年度	15,899,233	6,172,005
令和4年度	15,145,396	6,362,002
前年度比	753,837	△ 189,997

債務負担行為限度額は、158 億 9,923 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 5,383 万 7 千円増加した。また、翌年度以降支出予定額は、61 億 7,200 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 8,999 万 7 千円減少した。

（５）財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、概ね次のとおりであった。

ア　歳入の構成

（ア） 自主財源と依存財源

（単位：千円・％）

区分		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	10,369,752	37.6	10,162,459	37.5	207,293	2.0
	分担金及び負担金	277,600	1.0	210,895	0.8	66,705	31.6
	使用料及び手数料	148,999	0.5	156,110	0.6	△ 7,111	△ 4.6
	財産収入	17,626	0.1	23,555	0.1	△ 5,929	△ 25.2
	寄附金	90,947	0.3	75,013	0.3	15,934	21.2
	繰入金	488,167	1.8	496,589	1.8	△ 8,422	△ 1.7
	繰越金	1,280,816	4.6	1,183,316	4.3	97,500	8.2
	諸収入	728,715	2.6	804,541	3.0	△ 75,826	△ 9.4
	小　　計(a)	13,402,622	48.5	13,112,478	48.4	290,144	2.2
依存財源	地方譲与税	196,007	0.7	187,243	0.7	8,764	4.7
	利子割交付金	3,755	0.0	4,138	0.0	△ 383	△ 9.3
	配当割交付金	68,874	0.3	60,021	0.2	8,853	14.7
	株式等譲渡所得割交付金	80,236	0.3	46,889	0.2	33,347	71.1
	法人事業税交付金	112,369	0.4	95,939	0.3	16,430	17.1
	地方消費税交付金	1,614,797	5.9	1,616,442	6.0	△ 1,645	△ 0.1
	ゴルフ場利用税交付金	18,268	0.1	18,150	0.1	118	0.7
	環境性能割交付金	37,734	0.1	32,226	0.1	5,508	17.1
	地方特例交付金	128,150	0.5	143,116	0.5	△ 14,966	△ 10.5
	地方交付税	2,736,403	9.9	2,550,828	9.4	185,575	7.3
	交通安全対策特別交付金	7,134	0.0	7,969	0.0	△ 835	△ 10.5
	国庫支出金	5,682,887	20.6	6,099,023	22.5	△ 416,136	△ 6.8
	県支出金	1,854,120	6.7	1,740,019	6.4	114,101	6.6
	市債	1,667,153	6.0	1,399,318	5.2	267,835	19.1
	小　　計(b)	14,207,887	51.5	14,001,321	51.6	206,566	1.5
合　　計(a)+(b)		27,610,509	100.0	27,113,799	100.0	496,710	1.8

一般会計収入済額は、276億1,050万9千円で前年度に比べて4億9,671万円増加した。

自主財源・依存財源別でみると、自主財源は前年度に比べて2億9,014万4千円増加し、依存財源は2億656万6千円増加した。一方、構成割合をみると、自主財源48.5％に対して依存財源51.5％となっており、前年度より自主財源構成比の割合が0.1ポイント上昇した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、市税が2億729万3千円増加しており、市民税や固定資産税の増加などの影響が大きい。

依存財源は社会資本整備総合交付金の減少などにより国庫支出金が前年度と比較すると4億1,613万6千円減少となっている一方、地方交付税が1億8,557万5千円、市債が2億6,783万5千円の増加となっている。

（イ） 一般財源と特定財源

（単位：千円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	18,740,095	67.9	18,013,675	66.4	726,420	4.0
特定財源	8,870,414	32.1	9,100,124	33.6	△ 229,710	△ 2.5
合計	27,610,509	100.0	27,113,799	100.0	496,710	1.8

歳入を一般財源と特定財源に分類し、行財政運営の自主性の度合をみると、一般財源は、187 億 4,009 万 5 千円で、前年度と比べて 7 億 2,642 万円増加（4.0%）した。また、特定財源は、88 億 7,041 万 4 千円で、2 億 2,971 万円減少（△2.5%）した。

構成割合は一般財源 67.9%、特定財源 32.1%となり、前年度より一般財源の構成割合が 1.5 ポイント上昇した。

（ウ） 経常的収入と臨時的収入

（単位：千円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	21,285,798	77.1	20,709,068	76.4	576,730	2.8
臨時的収入	6,324,711	22.9	6,404,731	23.6	△ 80,020	△ 1.2
合計	27,610,509	100.0	27,113,799	100.0	496,710	1.8

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は 212 億 8,579 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 7,673 万円増加(2.8%)した。一方、臨時的収入は、63 億 2,471 万 1 千円で、前年度に比べ 8,002 万円減少（△1.2%）した。構成割合は経常的収入 77.1%、臨時的収入 22.9%となり前年度より経常的収入の構成比割合が 0.7 ポイント上昇した。

イ　歳出の構成

（ア） 性質別歳出決算額

（単位：千円・％）

区分			令和5年度		令和4年度		前年度対比	
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費		3,841,206	14.6	3,687,062	14.3	154,144	4.2
	物件費		3,682,532	14.0	3,883,463	15.0	△ 200,931	△ 5.2
	維持補修費		258,726	1.0	242,309	0.9	16,417	6.8
	扶助費		7,960,293	30.4	7,383,936	28.6	576,357	7.8
	補助費等		2,872,647	11.0	2,928,623	11.4	△ 55,976	△ 1.9
	小計(a)		18,615,404	71.0	18,125,393	70.2	490,011	2.7
投資的経費	普通建設事業費		2,823,957	10.8	2,398,916	9.3	425,041	17.7
	内訳	補助	313,600	1.2	1,161,760	4.5	△ 848,160	△ 73.0
		単独	2,419,342	9.2	1,141,317	4.4	1,278,025	112.0
		県営事業負担金	59,270	0.3	66,955	0.3	△ 7,685	△ 11.5
		その他	31,745	0.1	28,884	0.1	2,861	9.9
	小計(b)		2,823,957	10.8	2,398,916	9.3	425,041	17.7
その他の経費	公債費		2,098,432	8.0	1,954,923	7.5	143,509	7.3
	積立金		422,135	1.6	1,188,004	4.6	△ 765,869	△ 64.5
	投資及び出資金		71,525	0.3	77,419	0.3	△ 5,894	△ 7.6
	貸付金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金		2,165,692	8.2	2,058,328	8.0	107,364	5.2
	小計(c)		4,787,784	18.2	5,308,674	20.5	△ 520,890	△ 9.8
合計(a)+(b)+(c)			26,227,145	100.0	25,832,983	100.0	394,162	1.5

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて 3 億 9,416 万 2 千円増加（1.5％）した。

性質別では、消費的経費が 4 億 9,001 万 1 千円増加（2.7％）、投資的経費が 4 億 2,504 万 1 千円増加（17.7％）、その他の経費が 5 億 2,089 万円減少（△9.8％）した。

性質別の詳細について、歳出額が最も増加したものは、扶助費であり、5 億 7,635 万 7 千円増加（7.8％）した。

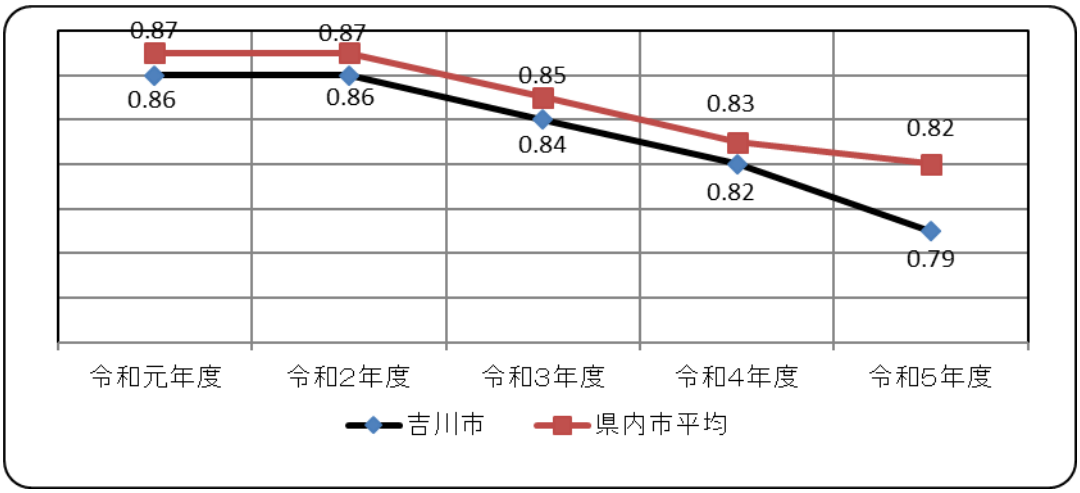
一方、歳出額が最も減少したものは、積立金で、7 億 6,586 万 9 千円減少（△64.5％）であった。

（６）主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア　財政力指数

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	吉川市	0.86	0.86	0.84	0.82	0.79
	県内市平均	0.87	0.87	0.85	0.83	0.82

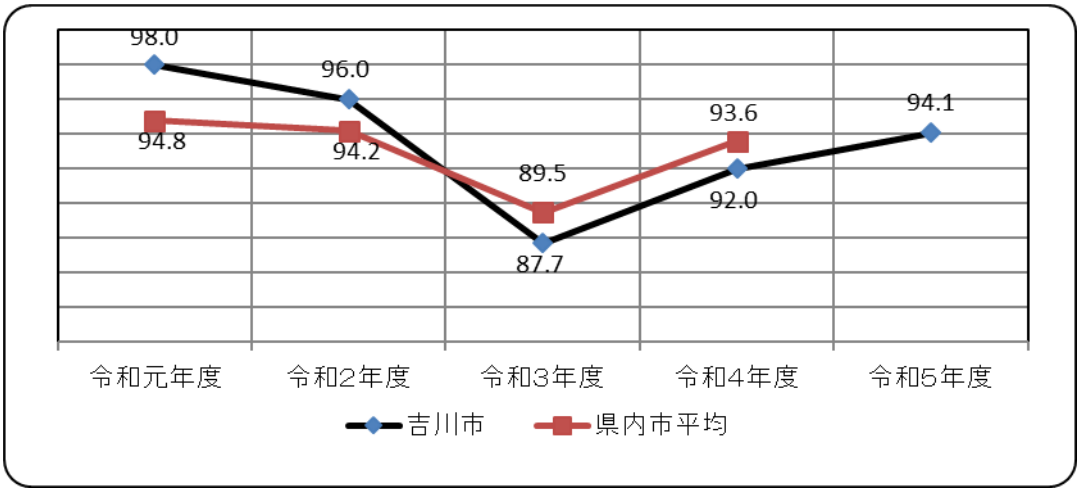


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去３か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとされ、「１」を超えると国から地方交付税が交付されず不交付団体となる。本年度は 0.79 であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の３年間（R3.R4.R5）の平均値

イ　経常収支比率

経常収支比率（%）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	吉川市	98.0	96.0	87.7	92.0	94.1
	県内市平均	94.8	94.2	89.5	93.6	

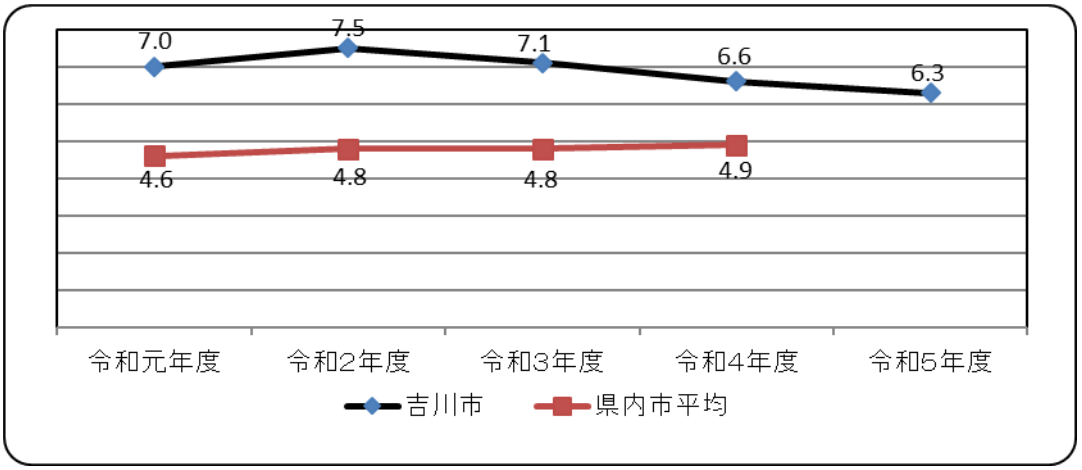


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債などを含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。前年度は県内市平均を下回ったが、本年度は 94.1％となり、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇しており、今後の財政運営に注意が必要である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times １００$$

ウ　実質公債費比率

実質公債費比率（%）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	吉川市	7.0	7.5	7.1	6.6	6.3
	県内市平均	4.6	4.8	4.8	4.9	



一般会計の地方債の元利償還金及び他会計や一部事務組合などへの支出金のうち地方債の償還に充てたと認められる一般財源などの標準財政規模に対する比率である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律により早期健全化基準（基準値２５％）と財政再生基準（基準値３５％）の２つの基準値があり、本市では、第６次総合振興計画前期基本計画において、１０．０％以下とすることを目標値（令和８年度）として掲げている。本年度は6.3%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

$$\frac{\text{地方債の元利償還金・準元利償還金} - \text{特定財源・基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金}} \times 100 \text{ の３年間の平均値}$$

２　一般会計

（１）概　要

決算収支の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和5年度		28,057,719	27,610,509	26,227,145	1,383,364	196,869	1,186,495	84,345
令和4年度		27,299,137	27,113,799	25,832,983	1,280,816	178,666	1,102,150	△ 56,352
比較	増減額	758,582	496,710	394,162	102,548	18,203	84,345	140,697
	増減率	2.8	1.8	1.5	8.0	10.2	7.7	—

予算現額は、280 億 5,771 万 9 千円（対前年度比 2.8％）で、これに対する歳入決算額は 276 億 1,050 万 9 千円、歳出決算額は 262 億 2,714 万 5 千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、13 億 8,336 万 4 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,686 万 9 千円を差し引いた実質収支についても、11 億 8,649 万 5 千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、8,434 万 5 千円となった。

（２）歳　入

ア　歳入の状況

（単位：千円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和5年度		28,057,719	28,142,866	27,610,509	15,533	518,345	1,521	98.4	98.1
令和4年度		27,299,137	27,460,793	27,113,799	9,668	338,314	989	99.3	98.7
比較	増減額	758,582	682,073	496,710	5,865	180,031	532	—	—
	増減率	2.8	2.5	1.8	60.7	53.2	53.8	—	—

イ　款別歳入決算状況

（単位：千円・％）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	10,369,752	37.6	10,162,459	37.5	207,293	2.0
2	地方譲与税	196,007	0.7	187,243	0.7	8,764	4.7
3	利子割交付金	3,755	0.0	4,138	0.0	△ 383	△ 9.3
4	配当割交付金	68,874	0.3	60,021	0.2	8,853	14.7
5	株式等譲渡所得割交付金	80,236	0.3	46,889	0.2	33,347	71.1
6	法人事業税交付金	112,369	0.4	95,939	0.3	16,430	17.1
7	地方消費税交付金	1,614,797	5.9	1,616,442	6.0	△ 1,645	△ 0.1
8	ゴルフ場利用税交付金	18,268	0.1	18,150	0.1	118	0.7
9	環境性能割交付金	37,734	0.1	32,226	0.1	5,508	17.1
10	地方特例交付金	128,150	0.5	143,116	0.5	△ 14,966	△ 10.5
11	地方交付税	2,736,403	9.9	2,550,828	9.4	185,575	7.3
12	交通安全対策特別交付金	7,134	0.0	7,969	0.0	△ 835	△ 10.5
13	分担金及び負担金	277,600	1.0	210,895	0.8	66,705	31.6
14	使用料及び手数料	148,999	0.5	156,110	0.6	△ 7,111	△ 4.6
15	国庫支出金	5,682,887	20.6	6,099,023	22.5	△ 416,136	△ 6.8
16	県支出金	1,854,120	6.7	1,740,019	6.4	114,101	6.6
17	財産収入	17,626	0.1	23,555	0.1	△ 5,929	△ 25.2
18	寄附金	90,947	0.3	75,013	0.3	15,934	21.2
19	繰入金	488,167	1.8	496,589	1.8	△ 8,422	△ 1.7
20	繰越金	1,280,816	4.6	1,183,316	4.3	97,500	8.2
21	諸収入	728,715	2.6	804,541	3.0	△ 75,826	△ 9.4
22	市債	1,667,153	6.0	1,399,318	5.2	267,835	19.1
合　計		27,610,509	100.0	27,113,799	100.0	496,710	1.8

ウ　款別収入状況

1款　市税

（単位：千円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和5年度		10,272,622	10,560,234	10,369,752	12,873	179,119	1,510	100.9	98.2
令和4年度		9,990,187	10,341,146	10,162,459	9,228	170,448	989	101.7	98.3
比較	増減額	282,435	219,088	207,293	3,645	8,671	521	—	—
	増減率	2.8	2.1	2.0	39.5	5.1	52.7	—	—

収入済額は、103 億 6,975 万 2 千円で、前年度と比べて 2 億 729 万 3 千円増加（2.0％）した。また、歳入総額に占める割合は 0.1 ポイント上昇し、37.6％であった。

なお、還付未済額が 151 万円あった。

【項目別収入の状況】　　（単位：千円・%）

項目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市　民　税	5,010,745	48.3	4,894,840	48.2	115,905	2.4
個人	4,613,130	44.5	4,505,917	44.3	107,213	2.4
法人	397,615	3.8	388,923	3.8	8,692	2.2
固定資産税	4,185,276	40.4	4,107,161	40.4	78,115	1.9
軽自動車税	149,697	1.5	144,631	1.4	5,066	3.5
市たばこ税	522,801	5.0	518,842	5.1	3,959	0.8
都市計画税	501,233	4.8	496,985	4.9	4,248	0.9
合　　計	10,369,752	100.0	10,162,459	100.0	207,293	2.0

市税収入を項目別にみてみると、本年度は、市民税の占める割合が 48.3%と最も高く、次いで固定資産税が 40.4%を占めた。

【現年課税分・滞納繰越分別収入の状況】　　（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	還　付 未済額	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現年課税分	10,389,435	10,312,312	172	78,407	1,455	99.2	99.3	99.3
滞納繰越分	170,799	57,440	12,701	100,712	55	33.6	37.3	37.6
合計	10,560,234	10,369,752	12,873	179,119	1,510	98.2	98.3	98.1

収入未済額は、1 億 7,911 万 9 千円であり、その内訳は、現年課税分が 7,840 万 7 千円、滞納繰越分が 1 億 71 万 2 千円であった。

収納率は、前年度と比較すると、現年課税分は 0.1 ポイント低下し 99.2%、滞納繰越分は 3.7 ポイント低下し 33.6%で、全体では、0.1 ポイント低下し 98.2%となった。還付未済額は、現年課税分で 145 万 5 千円、滞納繰越分で 5 万 5 千円であった。

【口座振替者数の状況】　　（単位：人・%）

年度	税　　目	納税義務者数（人）	口座振替者数（人）	口座振替率(%)
令和５年度	市県民税	9,425	1,849	19.6
	固定資産税	25,723	10,284	40.0
	軽自動車税	19,311	1,412	7.3
	合計	54,459	13,545	24.9
令和４年度	市県民税	9,221	1,904	20.6
	固定資産税	25,615	10,315	40.3
	軽自動車税	18,867	1,394	7.4
	合計	53,703	13,613	25.3

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は 24.9%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下した。

【コンビニ納税・スマートフォン決済・共通納税・共通納税スマートフォンの利用状況】　（単位：件・千円・％）

年度	税　目	コンビニ納税		スマートフォン決済		共通納税		共通納税スマートフォン	
		件数	収入済額	件数	収入済額	件数	収入済額	件数	収入済額
令和５年度	市県民税	13,511	384,517	1,930	67,562	－	－	－	－
	固定資産税	26,928	625,645	1,250	31,528	19,344	1,568,960	3,020	79,573
	軽自動車税	10,435	78,959	296	2,187	4,286	31,673	724	5,162
	合計	50,874	1,089,121	3,476	101,277	23,630	1,600,633	3,744	84,735
令和４年度	市県民税	13,201	376,022	1,721	52,030	－	－	－	－
	固定資産税	26,236	594,103	3,254	85,329	－	－	－	－
	軽自動車税	9,521	70,669	756	5,516	－	－	－	－
	合計	48,958	1,040,794	5,731	142,875	0	0	0	0
前年比較	増減件数・額	1,916	48,327	△ 2,255	△ 41,598	23,630	1,600,633	3,744	84,735
	増減率	3.9	4.6	△ 39.3	△ 29.1	皆増	皆増	皆増	皆増

コンビニ納税の利用件数は 50,874 件で、10 億 8,912 万 1 千円の収入があり、前年度に比べ 1,916 件増加した。スマートフォン決済では、利用件数が 3,476 件、1 億 127 万 7 千円の収入があった。

また、令和 5 年度から始まった共通納税システム（ＱＲコード）による納付では、スマートフォン以外の決済について利用件数が 23,630 件で、16 億 63 万 3 千円の収入、スマートフォン決済について利用件数が 3,744 件で 8,473 万 5 千円の収入があった。

2款　地方譲与税　（単位：千円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		189,500	196,007	196,007	0	0	103.4	100.0
令和4年度		176,000	187,243	187,243	0	0	106.4	100.0
比較	増減額	13,500	8,764	8,764	0	0	—	—
	増減率	7.7	4.7	4.7	0	0	—	—

収入済額は、1 億 9,600 万 7 千円で、前年度に比べ 876 万 4 千円増加（4.7％）した。歳入総額に対する構成比は、0.7％であった。

3款　利子割交付金　（単位：千円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		3,000	3,755	3,755	0	0	125.2	100.0
令和4年度		4,000	4,138	4,138	0	0	103.5	100.0
比較	増減額	△ 1,000	△ 383	△ 383	0	0	—	—
	増減率	△ 25.0	△ 9.3	△ 9.3	0	0	—	—

収入済額は、375 万 5 千円で、前年度に比べ 38 万 3 千円減少（△9.3％）した。歳入総額に対する構成比は、0.0％であった。

4款　配当割交付金　（単位：千円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		60,000	68,874	68,874	0	0	114.8	100.0
令和4年度		50,000	60,021	60,021	0	0	120.0	100.0
比較	増減額	10,000	8,853	8,853	0	0	—	—
	増減率	20.0	14.7	14.7	0	0	—	—

収入済額は、6,887 万 4 千円で、前年度に比べ 885 万 3 千円増加（14.7％）した。歳入総額に対する構成比は、0.3％であった。

5款　株式等譲渡所得割交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		33,000	80,236	80,236	0	0	243.1	100.0
令和4年度		33,000	46,889	46,889	0	0	142.1	100.0
比較	増減額	0	33,347	33,347	0	0	—	—
	増減率	0.0	71.1	71.1	0	0	—	—

収入済額は、8,023 万 6 千円で、前年度に比べ 3,334 万 7 千円増加（71.1%）した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

6款　法人事業税交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		110,000	112,369	112,369	0	0	102.2	100.0
令和4年度		89,000	95,939	95,939	0	0	107.8	100.0
比較	増減額	21,000	16,430	16,430	0	0	—	—
	増減率	23.6	17.1	17.1	0	0	—	—

収入済額は、1 億 1,236 万 9 千円で、前年度に比べ 1,643 万円増加（17.1%）した。歳入総額に対する構成比は、0.4%であった。

7款　地方消費税交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		1,586,000	1,614,797	1,614,797	0	0	101.8	100.0
令和4年度		1,543,000	1,616,442	1,616,442	0	0	104.8	100.0
比較	増減額	43,000	△ 1,645	△ 1,645	0	0	—	—
	増減率	2.8	△ 0.1	△ 0.1	0	0	—	—

収入済額は、16 億 1,479 万 7 千円で、前年度に比べ 164 万 5 千円減少（△0.1%）した。歳入総額に対する構成比は、5.9%であった。

8款　ゴルフ場利用税交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		17,000	18,268	18,268	0	0	107.5	100.0
令和4年度		15,000	18,150	18,150	0	0	121.0	100.0
比較	増減額	2,000	118	118	0	0	—	—
	増減率	13.3	0.7	0.7	0	0	—	—

収入済額は、1,826 万 8 千円で、前年度に比べ 11 万 8 千円増加（0.7%）した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

9款　環境性能割交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		29,000	37,734	37,734	0	0	130.1	100.0
令和4年度		29,000	32,226	32,226	0	0	111.1	100.0
比較	増減額	0	5,508	5,508	0	0	—	—
	増減率	0.0	17.1	17.1	0	0	—	—

収入済額は、3,773 万 4 千円で、前年度に比べ 550 万 8 千円増加（17.1%）した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

10款　地方特例交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		126,480	128,150	128,150	0	0	101.3	100.0
令和4年度		141,704	143,116	143,116	0	0	101.0	100.0
比較	増減額	△ 15,224	△ 14,966	△ 14,966	0	0	—	—
	増減率	△ 10.7	△ 10.5	△ 10.5	0	0	—	—

収入済額は、1億2,815万円で、前年度に比べ1,496万6千円減少（△10.5%）した。歳入総額に対する構成比は、0.5%であった。

11款　地方交付税　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		2,718,052	2,736,403	2,736,403	0	0	100.7	100.0
令和4年度		2,534,935	2,550,828	2,550,828	0	0	100.6	100.0
比較	増減額	183,117	185,575	185,575	0	0	—	—
	増減率	7.2	7.3	7.3	0	0	—	—

収入済額は、27億3,640万3千円で、前年度に比べ1億8,557万5千円増加（7.3%）した。歳入総額に対する構成比は、9.9%であった。

12款　交通安全対策特別交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		8,000	7,134	7,134	0	0	89.2	100.0
令和4年度		8,000	7,969	7,969	0	0	99.6	100.0
比較	増減額	0	△ 835	△ 835	0	0	—	—
	増減率	0.0	△ 10.5	△ 10.5	0	0	—	—

収入済額は、713万4千円で、前年度に比べ83万5千円減少（△10.5%）した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

13款　分担金及び負担金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		339,357	282,327	277,600	78	4,657	81.8	98.3
令和4年度		290,885	215,770	210,895	31	4,843	72.5	97.7
比較	増減額	48,472	66,557	66,705	47	△ 186	—	—
	増減率	16.7	30.8	31.6	151.6	△ 3.8	—	—

収入済額は、2億7,760万円で、橋りょう整備事業負担金の増加などにより前年度に比べ6,670万5千円増加（31.6%）した。歳入総額に対する構成比は、1.0%であった。

収入済額の主なものは、保育所入所保護者負担金（過年度分を含む）1億1,544万9千円、学童保育室保護者負担金（過年度分を含む）5,906万円であった。

保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の収納状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】　　（単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現年度分	115,250	114,413	0	837	0	99.3	99.5	99.5
過年度分	3,044	1,036	78	1,930	0	34.0	49.9	32.7
合計	118,294	115,449	78	2,767	0	97.6	97.5	95.5

調定額1億1,829万4千円に対し収入済額1億1,544万9千円であり、収納率は97.6%となった。収納率を前年度と比較すると、0.1ポイント上昇した。

【学童保育室保護者負担金収納状況】 （単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現年度分	59,146	58,566	0	588	8	99.0	99.0	99.3
過年度分	979	494	0	486	0	50.4	45.8	31.8
合計	60,126	59,060	0	1,074	8	98.2	98.3	98.4

調定額6,012万6千円に対し収入済額5,906万円であり、収納率は98.2%となった。収納率を前年度と比較すると、0.1ポイント低下した。

14款　使用料及び手数料 （単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		145,893	149,430	148,999	4	429	102.1	99.7
令和4年度		148,354	156,521	156,110	3	408	105.2	99.7
比較	増減額	△ 2,461	△ 7,091	△ 7,111	1	21	—	—
	増減率	△ 1.7	△ 4.5	△ 4.6	33.3	5.1	—	—

収入済額は、1億4,899万9千円で、前年度に比べ711万1千円減少（△4.6%）した。歳入総額に対する構成比は、0.5%であった。

収入済額の主なものは、自転車駐車場使用料3,746万3千円、道路占用料3,101万4千円、粗大ごみ処理手数料1,056万8千円などである。

収入未済額42万9千円については、その多くを衛生手数料のし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めており、35万4千円であった。なお、収納状況は次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】 （単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現年度分	1,861	1,790	0	74	3	96.0	98.0	96.7
過年度分	324	95	0	229	0	29.5	16.5	9.0
合計	2,185	1,885	0	303	3	86.1	86.2	81.9

調定額218万5千円に対し収入済額188万5千円であり、収納率は86.1%となった。収納率を前年度と比較すると、0.1ポイント低下した。

また、し尿処理手数料のコンビニ納付及びスマートフォン決済の利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況】 （単位：件・千円）

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和5年度	227	479	3	9
令和4年度	268	563	1	3
比較	△ 41	△ 84	2	6

【粗大ごみ処理手数料収納状況】 （単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現年度分	10,596	10,568	0	29	0	99.7	99.8	99.9
過年度分	50	23	4	22	0	45.9	56.6	16.9
合計	10,646	10,590	4	51	0	99.5	99.6	99.5

調定額1,064万6千円に対し収入済額1,059万円であり、収納率は99.5%となった。収納率を前年度と比較すると、0.1ポイント低下した。

15款　国庫支出金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		5,932,594	5,946,353	5,682,887	0	263,467	95.8	95.6
令和4年度		6,251,278	6,194,596	6,099,023	0	95,573	97.6	98.5
比較	増減額	△ 318,684	△ 248,243	△ 416,136	0	167,894	—	—
	増減率	△ 5.1	△ 4.0	△ 6.8	0	175.7	—	—

収入済額は、56億8,288万7千円で、前年度に比べ4億1,613万6千円減少（△6.8%）した。歳入総額に対する構成比は、20.6%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】　　（単位：千円・%）

項		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	国庫負担金	4,020,306	70.7	3,985,522	65.4	34,784	0.9
2	国庫補助金	1,640,795	28.9	2,092,414	34.3	△ 451,619	△ 21.6
3	委託金	21,786	0.4	21,087	0.3	699	3.3
合　計		5,682,887	100.0	6,099,023	100.0	△ 416,136	△ 6.8

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が3,478万4千円増加、国庫補助金が4億5,161万9千円減少、委託金が69万9千円増加した。

国庫負担金の主なものとしては、生活保護費負担金10億1,231万1千円、児童手当交付金7億8,304万円などであり、国庫補助金の主なものとしては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6億2,861万4千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億5,559万8千円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金1,918万1千円、医療的ケア実施体制構築事業委託金171万9千円などとなっている。

16款　県支出金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		1,849,523	1,854,120	1,854,120	0	0	100.2	100.0
令和4年度		1,777,472	1,740,019	1,740,019	0	0	97.9	100.0
比較	増減額	72,051	114,101	114,101	0	0	—	—
	増減率	4.1	6.6	6.6	0	0	—	—

収入済額は、18億5,412万円で、前年度に比べ1億1,410万1千円増加（6.6%）した。歳入総額に対する構成比は、6.7%であった。

【項別県支出金の収入状況】　　（単位：千円・%）

項		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	県負担金	1,356,757	73.2	1,272,435	73.1	84,322	6.6
2	県補助金	326,218	17.6	316,059	18.2	10,159	3.2
3	委託金	171,145	9.2	151,525	8.7	19,620	12.9
合　計		1,854,120	100.0	1,740,019	100.0	114,101	6.6

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が8,432万2千円、県補助金が1,015万9千円、委託金が1,962万円がそれぞれ増加した。

県負担金の主なものとしては、障害者自立支援給付費負担金2億9,392万4千円、保育所運営費負担金2億5,386万9千円などであり、県補助金の主なものとしては、子ども・子育て支援交付金7,453万1千円、重度心身障害者医療費支給事業費補助金6,291万6千円などとなっている。委託金の主なものとしては、県民税徴収事務委託金1億2,810万3千円、埼玉県知事選挙委託費交付金2,214万9千円などとなっている。

17款　財産収入

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		17,040	17,626	17,626	0	0	103.4	100.0
令和4年度		23,304	23,555	23,555	0	0	101.1	100.0
比較	増減額	△ 6,264	△ 5,929	△ 5,929	0	0	—	—
	増減率	△ 26.9	△ 25.2	△ 25.2	0	0	—	—

収入済額は、1,762 万 6 千円で、前年度に比べ 592 万 9 千円減少（△25.2%）した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。収入済額の主なものは、土地建物売払収入 1,159 万円などである。

18款　寄附金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		88,829	90,947	90,947	0	0	102.4	100.0
令和4年度		68,165	75,013	75,013	0	0	110.0	100.0
比較	増減額	20,664	15,934	15,934	0	0	—	—
	増減率	30.3	21.2	21.2	0	0	—	—

収入済額は、9,094 万 7 千円で、前年度に比べ 1,593 万 4 千円増加（21.2%）した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。収入済額の主なものは、ふるさと納税による商工費寄附金 8,324 万 1 千円などである。

19款　繰入金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		490,516	488,167	488,167	0	0	99.5	100.0
令和4年度		498,643	496,589	496,589	0	0	99.6	100.0
比較	増減額	△ 8,127	△ 8,422	△ 8,422	0	0	—	—
	増減率	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.7	0	0	—	—

収入済額は、4 億 8,816 万 7 千円で、前年度に比べ 842 万 2 千円減少（△1.7%）した。歳入総額に対する構成比は、1.8%であった。収入済額の主なものは、公共施設整備基金繰入金 1 億 6,019 万 4 千円、財政調整基金繰入金 1 億 4,431 万 5 千円などである。

20款　繰越金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		1,280,816	1,280,816	1,280,816	0	0	100.0	100.0
令和4年度		1,183,316	1,183,316	1,183,316	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	97,500	97,500	97,500	0	0	—	—
	増減率	8.2	8.2	8.2	0	0	—	—

収入済額は、12 億 8,081 万 6 千円で、前年度に比べ 9,750 万円増加（8.2%）した。歳入総額に対する構成比は、4.6%であった。

21款　諸収入　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		709,844	801,966	728,715	2,578	70,673	102.7	90.9
令和4年度		796,176	871,989	804,541	406	67,042	101.1	92.3
比較	増減額	△ 86,332	△ 70,023	△ 75,826	2,172	3,631	—	—
	増減率	△ 10.8	△ 8.0	△ 9.4	535.0	5.4	—	—

収入済額は、7億2,871万5千円で、前年度に比べ7,582万6千円減少（△9.4%）した。歳入総額に対する構成比は、2.6%であった。

収入済額の主なものは、学校給食費徴収金（過年度分など含む）3億1,939万8千円である。

なお、学校給食費徴収金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】　　（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現年度分	319,950	318,130	0	1,820	0	99.4	99.5	99.6
過年度分	2,842	1,268	76	1,498	0	44.6	59.4	55.8
合計	322,792	319,398	76	3,318	0	98.9	99.1	99.0

調定額3億2,279万2千円に対し収入済額3億1,939万8千円であり、収納率は98.9%となった。収納率は前年度と比べて0.2ポイント低下した。

22款　市債　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		2,050,653	1,667,153	1,667,153	0	0	81.3	100.0
令和4年度		1,647,718	1,399,318	1,399,318	0	0	84.9	100.0
比較	増減額	402,935	267,835	267,835	0	0	—	—
	増減率	24.5	19.1	19.1	0	0	—	—

収入済額は、16億6,715万3千円で、前年度に比べ2億6,783万5千円増加（19.1%）した。歳入総額に対する構成比は、6.0%であった。

【目別市債発行額の状況】　　（単位：千円・%）

目		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	衛生債	41,900	2.5	13,700	1.0	28,200	205.8
2	農林水産業債	34,300	2.1	36,900	2.6	△ 2,600	△ 7.0
3	土木債	742,200	44.5	997,800	71.3	△ 255,600	△ 25.6
4	消防債	4,200	0.2	0	0.0	4,200	皆増
5	教育債	686,400	41.2	2,100	0.2	684,300	32,585.7
6	臨時財政対策債	158,153	9.5	348,818	24.9	△ 190,665	△ 54.7
合　計		1,667,153	100.0	1,399,318	100.0	267,835	19.1

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、衛生債2,820万円、消防債420万円、教育債6億8,430万円がそれぞれ増加した。

また、農林水産業債260万円、土木債2億5,560万円、臨時財政対策債1億9,066万5千円がそれぞれ減少した。

構成比をみると、土木債が市債の44.5%を占め、次いで教育債が41.2%を占めた。

（３）歳　出

ア　歳出の状況

（単位：千円・％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		28,057,719	26,227,145	879,957	950,617	93.5
令和4年度		27,299,137	25,832,983	519,426	946,728	94.6
比較	増減額	758,582	394,162	360,531	3,889	—
	増減率	2.8	1.5	69.4	0.4	—

イ　款別歳出決算状況

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	206,416	0.8	205,049	0.8	1,367	0.7
2	総務費	2,120,083	8.1	2,029,219	7.8	90,864	4.5
3	民生費	11,729,322	44.7	11,305,794	43.8	423,528	3.7
4	衛生費	1,941,932	7.4	1,913,162	7.4	28,770	1.5
5	農林水産業費	259,381	1.0	289,140	1.1	△ 29,759	△ 10.3
6	商工費	257,597	1.0	253,458	1.0	4,139	1.6
7	土木費	2,666,429	10.2	2,971,292	11.5	△ 304,863	△ 10.3
8	消防費	1,235,692	4.7	1,202,296	4.6	33,396	2.8
9	教育費	3,289,725	12.5	2,520,645	9.8	769,080	30.5
10	公債費	2,098,432	8.0	1,954,923	7.6	143,509	7.3
11	諸支出金	422,136	1.6	1,188,005	4.6	△ 765,869	△ 64.5
12	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計		26,227,145	100.0	25,832,983	100.0	394,162	1.5

ウ　款別支出状況

１款　議会費

（単位：千円・％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		210,805	206,416	0	4,389	97.9
令和4年度		209,340	205,049	0	4,291	98.0
比較	増減額	1,465	1,367	0	98	—
	増減率	0.7	0.7	0	2.3	—

支出済額は、2億641万6千円で、前年度に比べ、136万7千円増加（0.7％）した。

また、支出済額の主なものは、人件費（議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費）が1億9,320万5千円で議会費全体の9割以上を占めている。

2款　総務費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		2,217,715	2,120,083	3,212	94,420	95.6
令和4年度		2,124,340	2,029,219	4,653	90,468	95.5
比較	増減額	93,375	90,864	△ 1,441	3,952	—
	増減率	4.4	4.5	△ 31.0	4.4	—

支出済額は21億2,008万3千円で、前年度に比べ9,086万4千円増加（4.5%）した。

【総務費　項別の執行状況】

（単位：千円・%）

項		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	総務管理費	1,383,561	65.2	1,339,524	66.0	44,037	3.3
2	徴税費	354,315	16.7	355,823	17.5	△ 1,508	△ 0.4
3	戸籍住民基本台帳費	281,392	13.3	257,919	12.7	23,473	9.1
4	選挙費	84,485	4.0	58,905	2.9	25,580	43.4
5	統計調査費	3,768	0.2	1,139	0.1	2,629	230.8
6	監査委員費	12,562	0.6	15,907	0.8	△ 3,345	△ 21.0
合　計		2,120,083	100.0	2,029,219	100.0	90,864	4.5

項別の前年度対比では、人件費の増加などにより総務管理費で4,403万7千円の増加となった。

3款　民生費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		12,074,565	11,729,322	1,266	343,977	97.1
令和4年度		11,654,042	11,305,794	0	348,248	97.0
比較	増減額	420,523	423,528	1,266	△ 4,271	—
	増減率	3.6	3.7	皆増	△ 1.2	—

支出済額は117億2,932万2千円で、前年度に比べ4億2,352万8千円増加（3.7%）した。

【民生費　項別の執行状況】

（単位：千円・%）

項		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	社会福祉費	4,853,173	41.4	4,429,859	39.2	423,314	9.6
2	児童福祉費	4,924,015	42.0	4,941,078	43.7	△ 17,063	△ 0.3
3	生活保護費	1,460,626	12.5	1,432,240	12.7	28,386	2.0
4	保険年金費	491,508	4.2	502,617	4.4	△ 11,109	△ 2.2
合　計		11,729,322	100.0	11,305,794	100.0	423,528	3.7

項別の前年度対比では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が皆減した一方、物価高騰対応支援給付金給付事業や食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が皆増となったほか、自立支援給付事業の介護・訓練等給付費の増加などにより、社会福祉費で4億2,331万4千円増加(9.6%)となった。また、扶助費の増加により生活保護費で2,838万6千円増加（2.0%）となった。

4款　衛生費　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		2,263,441	1,941,932	32,476	289,033	85.8
令和4年度		2,147,750	1,913,162	61,458	173,130	89.1
比較	増減額	115,691	28,770	△ 28,982	115,903	—
	増減率	5.4	1.5	△ 47.2	66.9	—

支出済額は19億4,193万2千円で、前年度に比べ2,877万円増加（1.5%）した。

【衛生費　項別の執行状況】　　（単位：千円・%）

項		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	保健衛生費	859,017	44.2	890,984	46.6	△ 31,967	△ 3.6
2	環境衛生費	358,847	18.5	327,161	17.1	31,686	9.7
3	清掃費	724,068	37.3	695,017	36.3	29,051	4.2
合　計		1,941,932	100.0	1,913,162	100.0	28,770	1.5

項別の前年度対比では、保健センターの修繕料の皆減などにより、保健衛生費が 3,196万7千円減少（△3.6%）した一方、道路照明灯整備事業に係る修繕料の増加などにより環境衛生費が3,168万6千円増加（9.7%）、東埼玉資源環境組合負担金の増加などにより清掃費が2,905万1千円増加（4.2%）した。

5款　農林水産業費　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		285,902	259,381	13,200	13,321	90.7
令和4年度		312,511	289,140	0	23,371	92.5
比較	増減額	△ 26,609	△ 29,759	13,200	△ 10,050	—
	増減率	△ 8.5	△ 10.3	皆増	△ 43.0	—

支出済額は2億5,938万1千円で、前年度に比べ、農業経営拡大・発展等支援事業費補助金の皆減などにより、2,975万9千円減少（△10.3%）した。

6款　商工費　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		269,172	257,597	0	11,575	95.7
令和4年度		327,510	253,458	0	74,052	77.4
比較	増減額	△ 58,338	4,139	0	△ 62,477	—
	増減率	△ 17.8	1.6	0	△ 84.4	—

支出済額は2億5,759万7千円で、前年度に比べ、プレミアム付商品券発行事業費が皆減した一方で、原油等価格高騰対策支援金などが増加したことなどにより413万9千円増加（1.6%）した。

7款　土木費　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		3,569,942	2,666,429	817,373	86,140	74.7
令和4年度		3,522,868	2,971,292	432,426	119,150	84.3
比較	増減額	47,074	△ 304,863	384,947	△ 33,010	—
	増減率	1.3	△ 10.3	89.0	△ 27.7	—

支出済額は 26 億 6,642 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 486 万 3 千円減少（△10.3%）した。

【土木費　項別の執行状況】　（単位：千円・%）

項		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	土木管理費	253,255	9.5	225,193	7.6	28,062	12.5
2	道路橋りょう費	956,313	35.9	821,234	27.6	135,079	16.4
3	都市計画費	1,456,861	54.6	1,924,865	64.8	△ 468,004	△ 24.3
合　計		2,666,429	100.0	2,971,292	100.0	△ 304,863	△ 10.3

項別の前年度対比では、三郷料金所スマートインターチェンジに係る道路改良事業や排水ポンプの購入により、道路橋りょう費が 1 億 3,507 万 9 千円増加（16.4%）となった一方で、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金の減少などにより、都市計画費で 4 億 6,800 万 4 千円減少（△24.3%）となった。

8款　消防費　（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,258,597	1,235,692	12,430	10,475	98.2
令和4年度		1,218,772	1,202,296	3,339	13,137	98.6
比較	増減額	39,825	33,396	9,091	△ 2,662	—
	増減率	3.3	2.8	272.3	△ 20.3	—

支出済額は、12 億 3,569 万 2 千円で、前年度に比べ、吉川松伏消防組合負担金の増加などにより、3,339 万 6 千円増加（2.8%）した。

9款　教育費　（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		3,373,493	3,289,725	0	83,768	97.5
令和4年度		2,627,279	2,520,645	17,550	89,084	95.9
比較	増減額	746,214	769,080	△ 17,550	△ 5,316	—
	増減率	28.4	30.5	皆減	△ 6.0	—

支出済額は、32 億 8,972 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 6,908 万円増加（30.5%）した。

【教育費　項別の執行状況】　（単位：千円・%）

項		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	教育総務費	1,248,015	37.9	1,198,716	47.5	49,299	4.1
2	小学校費	491,554	15.0	402,696	16.0	88,858	22.1
3	中学校費	181,647	5.5	235,927	9.4	△ 54,280	△ 23.0
4	社会教育費	1,107,890	33.7	448,032	17.8	659,858	147.3
5	スポーツ費	260,619	7.9	235,274	9.3	25,345	10.8
合　計		3,289,725	100.0	2,520,645	100.0	769,080	30.5

項別の前年度対比では、市民交流センターおあしす長寿命化事業の皆増により社会教育費が 6 億 5,985 万 8 千円増加（147.3%）した。

１０款　公債費　　（単位：千円・％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		2,098,433	2,098,432	0	1	100.0
令和4年度		1,954,923	1,954,923	0	0	100.0
比較	増減額	143,510	143,509	0	1	―
	増減率	7.3	7.3	0	皆増	―

支出済額は、20 億 9,843 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 4,350 万 9 千円増加（7.3％）した。

１１款　諸支出金　　（単位：千円・％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		422,355	422,136	0	219	99.9
令和4年度		1,188,174	1,188,005	0	169	100.0
比較	増減額	△ 765,819	△ 765,869	0	50	―
	増減率	△ 64.5	△ 64.5	0	29.6	―

支出済額は 4 億 2,213 万 6 千円で、前年度に比べ、公共施設整備基金積立金の減少などにより、7 億 6,586 万 9 千円減少（△64.5％）した。

【諸支出金　目別の執行状況】　　（単位：千円・％）

目		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	土地開発基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2	財政調整基金費	50	0.0	10	0.0	40	400.0
3	鉄道建設基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4	公共施設整備基金費	11,602	2.7	785,854	66.1	△ 774,252	△ 98.5
5	障がい者安心暮らしサポート基金費	328	0.1	616	0.1	△ 288	△ 46.8
6	減債基金費	410,154	97.2	401,523	33.8	8,631	2.1
合　計		422,136	100.0	1,188,005	100.0	△ 765,869	△ 64.5

目別の前年度対比では、公共施設整備基金費で 7 億 7,425 万 2 千円減少した。

１２款　予備費　　（単位：千円・％）

区分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和5年度		15,000	0	1,701	13,299
令和4年度		15,000	0	3,372	11,628
比較	増減額	0	0	△ 1,671	1,671
	増減率	0	0	△ 49.6	14.4

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、170 万 1 千円で、前年度に比べ 167 万 1 千円減少（△49.6％）した。

3　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

ア　概　要

（ア） 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和5年度		6,708,767	6,480,190	6,346,685	133,505	1,463	132,042	△ 47,842
令和4年度		6,948,547	6,865,286	6,685,302	179,984	100	179,884	△ 97,517
比較	増減額	△ 239,780	△ 385,096	△ 338,617	△ 46,479	1,363	△ 47,842	49,675
	増減率	△ 3.5	△ 5.6	△ 5.1	△ 25.8	1363.0	△ 26.6	—

本年度の予算現額は、67 億 876 万 7 千円（対前年度比 3.5%減）で、これに対する歳入決算額は 64 億 8,019 万円、歳出決算額は 63 億 4,668 万 5 千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1 億 3,350 万 5 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 146 万 3 千円を差し引いた実質収支についても、1 億 3,204 万 2 千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△4,784 万 2 千円となった。

（イ）被保険者数

（単位：世帯・人）

年度	被保険者世帯数	被保険者数
令和5年度	8,161	12,330
令和4年度	8,559	13,167
増減数	△ 398	△ 837

本年度末の被保険者世帯数は、8,161 世帯で前年度よりも 398 世帯減少し、被保険者数は、12,330 人で前年度よりも 837 人減少した。

イ　歳　入

（ア） 歳入の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和5年度		6,708,767	6,751,539	6,480,190	25,565	249,245	3,461	96.6	96.0
令和4年度		6,948,547	7,160,902	6,865,286	21,387	277,088	2,858	98.8	95.9
比較	増減額	△ 239,780	△ 409,363	△ 385,096	4,178	△ 27,843	603	—	—
	増減率	△ 3.5	△ 5.7	△ 5.6	19.5	△ 10.0	21.1	—	—

（イ） 款別歳入決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,288,866	19.9	1,389,463	20.2	△ 100,597	△ 7.2
2	国庫支出金	164	0.0	55	0.0	109	198.2
3	県支出金	4,486,162	69.2	4,727,430	68.9	△ 241,268	△ 5.1
4	財産収入	358	0.0	3	0.0	355	11833.3
5	繰入金	484,630	7.5	405,564	5.9	79,066	19.5
6	繰越金	179,984	2.8	277,400	4.0	△ 97,416	△ 35.1
7	諸収入	40,024	0.6	65,368	1.0	△ 25,344	△ 38.8
8	使用料及び手数料	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
合　　計		6,480,190	100.0	6,865,286	100.0	△ 385,096	△ 5.6

歳入総額は、64 億 8,019 万円で、前年度より 3 億 8,509 万 6 千円減少（△5.6%）した。

歳入割合が最も大きかったものは、県支出金 44 億 8,616 万 2 千円（構成比 69.2%）で、次いで、国民健康保険税 12 億 8,886 万 6 千円（構成比 19.9%）であった。

前年度と比較すると、減少額が大きかったものは、県支出金で 2 億 4,126 万 8 千円の減少であった。

（ウ） 国民健康保険税収納状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	還　付 未済額	収納率	過年度徴収率	
							R4	R3
現 年 度 分	1,284,227	1,222,756	15	64,894	3,438	94.9	95.3	95.3
滞納繰越分	262,099	66,110	25,550	170,462	23	25.2	32.3	26.7
合計	1,546,326	1,288,866	25,565	235,356	3,461	83.1	83.0	79.4

本年度の収納率は現年度分が 94.9%、滞納繰越分が 25.2%で、合計 83.1%であった。収納率を前年度と比較すると、0.1 ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で 343 万 8 千円、滞納繰越分で 2 万 3 千円であった。

（エ） 口座振替状況

（単位：人・%）

年度	普　通　徴　収 納 税 義 務 者 数	口座振替者数	口座振替率
令和5年度	8,525	2,052	24.1
令和4年度	8,783	2,150	24.5
増減数	△ 258	△ 98	△ 0.4

口座振替の状況は、8,525 人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が 2,052 人で口座振替率は 24.1%であり、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下した。

（オ） コンビニ納税・スマートフォン決済の利用状況

（単位：件・千円）

年度	コンビニ納税		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和5年度	17,309	307,460	1,651	38,921
令和4年度	19,716	337,501	1,463	30,934
増減数	△ 2,407	△ 30,041	188	7,987

コンビニ納税の利用件数は17,309件で、3億746万円の収入があり、前年度に比べ2,407件減少した。また、スマートフォン決済では、利用件数は1,651件で、3,892万1千円の収入があった。

ウ　歳　出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		6,708,767	6,346,685	1,463	360,619	94.6
令和4年度		6,948,547	6,685,302	100	263,145	96.2
比較	増減額	△ 239,780	△ 338,617	1,363	97,474	—
	増減率	△ 3.5	△ 5.1	1,363.0	37.0	—

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	32,958	0.5	35,375	0.5	△ 2,417	△ 6.8
2	保険給付費	4,364,371	68.8	4,592,159	68.7	△ 227,788	△ 5.0
3	国民健康保険事業費納付金	1,847,605	29.1	1,948,452	29.1	△ 100,847	△ 5.2
4	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	保健事業費	45,526	0.7	45,998	0.7	△ 472	△ 1.0
6	基金積立金	358	0.0	13,241	0.2	△ 12,883	△ 97.3
7	諸支出金	55,867	0.9	50,077	0.8	5,790	11.6
8	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		6,346,685	100.0	6,685,302	100.0	△ 338,617	△ 5.1

歳出総額は、63億4,668万5千円で、前年度よりも3億3,861万7千円減少（△5.1%）した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費43億6,437万1千円（構成比68.8%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、諸支出金で579万円であった。一方、減少額が大きかったものは、保険給付費で2億2,778万8千円であった。

（２）農業集落排水事業特別会計

ア　概　要

（ア） 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和5年度		80,732	79,708	35,235	44,473	0	44,473	42,544
令和4年度		38,412	37,790	35,861	1,929	0	1,929	467
比較	増減額	42,320	41,918	△ 626	42,544	0	42,544	42,077
	増減率	110.2	110.9	△ 1.7	2205.5	0.0	2205.5	—

本年度の予算現額は、8,073 万 2 千円（対前年度比 110.2%）で、これに対する歳入決算額は 7,970 万 8 千円、歳出決算額は 3,523 万 5 千円であった。

歳入歳出差引額は、4,447 万 3 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,254万4千円となった。

（イ） 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率（%）	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
令和5年度	158	680	135	363	85.4	53.4
令和4年度	158	680	135	374	85.4	55.0
増減数	0	0	0	△ 11	0.0	△ 1.6

本年度の対象世帯数は前年度と同値であった。また使用世帯数欄のうち、世帯数は 135 世帯で前年度と同値であったが、人数は 363 人で前年度と比較して 11 人減少した。

イ　歳　入

（ア） 歳入の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和5年度		80,732	81,292	79,708	0	1,584	98.7	98.1
令和4年度		38,412	38,417	37,790	0	627	98.4	98.4
比較	増減額	42,320	42,875	41,918	0	957	—	—
	増減率	110.2	111.6	110.9	0	152.6	—	—

（イ） 款別歳入決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	54	0.1	132	0.3	△ 78	△ 59.1
2	使用料及び手数料	4,431	5.6	5,397	14.3	△ 966	△ 17.9
3	繰入金	39,693	49.8	30,800	81.5	8,893	28.9
4	繰越金	1,930	2.4	1,461	3.9	469	32.1
5	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	市債	33,600	42.1	0	0.0	33,600	皆増
合　　計		79,708	100.0	37,790	100.0	41,918	110.9

歳入総額は、7,970 万 8 千円で、前年度よりも 4,191 万 8 千円増加（110.9%）した。歳入割合が最も大きかったものは、繰入金 3,969 万 3 千円（構成比 49.8%）であった。

前年度と比較すると、市債が 3,360 万円の皆増、繰入金が 889 万 3 千円の増加であった。

（ウ） 受益者分担金の収入状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収納率	過年度収納率	
						R4	R3
現 年 度 分	18	6	0	12	33.3	44.4	37.3
滞納繰越分	318	48	0	270	15.1	15.4	51.2
合　計	336	54	0	282	16.1	29.3	44.3

受益者分担金の収納率は 16.1%であり、収入未済額は 28 万 2 千円であった。

（エ） 農業集落排水使用料の収入状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収納率	過年度収納率	
						R4	R3
現 年 度 分	5,420	4,297	0	1,123	79.3	95.8	96.5
滞納繰越分	313	135	0	179	43.1	68.5	72.6
合　計	5,733	4,431	0	1,302	77.3	94.6	95.7

令和 6 年度から地方公営企業法第 2 条第 2 項に規定する財務規定等を適用するため、令和 6 年 3 月末で打切決算としたことにより、農業集落排水使用料は、徴収率が 77.3%、収入未済額が 130 万 2 千円となった。

ウ　歳　出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		80,732	35,235	0	45,497	43.6
令和4年度		38,412	35,861	0	2,551	93.4
比較	増減額	42,320	△ 626	0	42,946	—
	増減率	110.2	△ 1.7	0	1,683.5	—

令和6年度から地方公営企業法第2条第2項に規定する財務規定等を適用するため、令和6年3月末で打切決算としたことにより、出納整理期間に支出を予定していた費用が不用額となったことから、不用額が4,294万6千円増加した。

不用額から、未払金として農業集落排水事業会計へ引き継がれる4,237万6千円を控除すると、実質的な不用額は312万1千円で、執行率は96.1%であった。

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	19,348	54.9	21,904	61.1	△ 2,556	△ 11.7
2	事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	公債費	13,957	39.6	13,957	38.9	0	0.0
4	諸支出金	1,930	5.5	0	0.0	1,930	皆増
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		35,235	100.0	35,861	100.0	△ 626	△ 1.7

歳出総額は、3,523万5千円で、前年度より62万6千円減少（△1.7%）した。歳出で最も多く占めているものは、総務費1,934万8千円（構成比54.9%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、諸支出金で193万円の皆増であった。一方、減少額が大きかったものは、総務費で255万6千円の減少であった。

（３）介護保険特別会計

ア　概　要

（ア） 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和5年度		4,620,619	4,553,567	4,398,804	154,763	0	154,763	99,326
令和4年度		4,426,713	4,369,524	4,314,087	55,437	0	55,437	△ 31,930
比較	増減額	193,906	184,043	84,717	99,326	0	99,326	131,256
	増減率	4.4	4.2	2.0	179.2	0	179.2	—

本年度の予算現額は、46 億 2,061 万 9 千円（対前年度比 4.4％増）で、これに対する歳入決算額は 45 億 5,356 万 7 千円、歳出決算額は 43 億 9,880 万 4 千円であった。

歳入歳出差引額は、1 億 5,476 万 3 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は9,932万6千円となった。

（イ） 被保険者数

（単位：人）

年度	第１号 被保険者	第２号 被保険者	合計
令和5年度	17,657	97	17,754
令和4年度	17,527	89	17,616
増減数	130	8	138

本年度末の第１号被保険者数（65 歳以上の者）は、前年度末より 130 人増えて 17,657 人、第２号被保険者（40 歳以上から 64 歳までの者で、介護保険認定を受けた者に限る）は、前年度末より 8 人増えて 97 人であった。

イ　歳　入

（ア） 歳入の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和5年度		4,620,619	4,565,940	4,553,567	1,251	12,558	1,436	98.5	99.7
令和4年度		4,426,713	4,382,859	4,369,524	2,011	13,123	1,799	98.7	99.7
比較	増減額	193,906	183,081	184,043	△ 760	△ 565	△ 363	—	—
	増減率	4.4	4.2	4.2	△ 37.8	△ 4.3	△ 20.2	—	—

（イ） 款別歳入決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,012,825	22.3	1,011,242	23.2	1,583	0.2
2	分担金及び負担金	375	0.0	394	0.0	△ 19	△ 4.8
3	国庫支出金	848,835	18.6	757,203	17.3	91,632	12.1
4	支払基金交付金	1,116,606	24.5	1,098,241	25.1	18,365	1.7
5	県支出金	671,408	14.8	680,703	15.6	△ 9,295	△ 1.4
6	財産収入	618	0.0	5	0.0	613	12260.0
7	繰入金	845,995	18.6	726,565	16.6	119,430	16.4
8	繰越金	55,437	1.2	87,367	2.0	△ 31,930	△ 36.5
9	諸収入	1,468	0.0	7,804	0.2	△ 6,336	△ 81.2
合　　計		4,553,567	100.0	4,369,524	100.0	184,043	4.2

歳入総額は、45 億 5,356 万 7 千円で、前年度よりも 1 億 8,404 万 3 千円増加（4.2%）した。

主な歳入は、保険料 10 億 1,282 万 5 千円（構成比 22.3%）、支払基金交付金 11 億 1,660 万 6 千円（構成比 24.5%）であった。

（ウ） 介護保険料の収入状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	還　付 未済額	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現 年 度 分	1,012,075	1,007,510	0	6,001	1,436	99.4	99.4	99.3
滞納繰越分	13,123	5,315	1,251	6,557	0	40.5	37.1	42.2
合計	1,025,198	1,012,825	1,251	12,558	1,436	98.7	98.5	98.4

本年度の収納率は現年度分が 99.4%、滞納繰越分が 40.5%で、合計 98.7%であった。

また、収納率は前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。

なお、還付未済額は現年度分で 143 万 6 千円であった。

（エ） 口座振替状況

（単位：人・%）

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
令和5年度	2,016	381	18.9
令和4年度	2,249	478	21.3
増減数	△ 233	△ 97	△ 2.4

口座振替の状況は、2,016 人の普通徴収納付者に対し口座振替者数が 381 人で口座振替率は 18.9%であり、前年度と比較すると 2.4 ポイント低下した。

（オ） コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況

（単位：件・千円）

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和5年度	5,002	38,749	165	2,066
令和4年度	4,727	34,334	130	1,597
増減数	275	4,415	35	469

コンビニ納付の利用状況については、5,002 件あり、前年度と比較して利用件数は 275 件増加、収入済額は 441 万 5 千円増加した。また、スマートフォン決済では、利用件数は 165 件で、206 万 6 千円の収入があった。

ウ 歳 出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		4,620,619	4,398,804	0	221,815	95.2
令和4年度		4,426,713	4,314,087	0	112,626	97.5
比較	増減額	193,906	84,717	0	109,189	—
	増減率	4.4	2.0	0.0	96.9	—

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	60,783	1.4	144,745	3.4	△ 83,962	△ 58.0
2	保険給付費	3,976,757	90.4	3,810,376	88.3	166,381	4.4
3	地域支援事業費	267,400	6.1	244,120	5.7	23,280	9.5
4	基金積立金	31,877	0.7	83,283	1.9	△ 51,406	△ 61.7
5	諸支出金	61,987	1.4	31,563	0.7	30,424	96.4
6	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計		4,398,804	100.0	4,314,087	100.0	84,717	2.0

歳出総額は、43 億 9,880 万 4 千円で、前年度より 8,471 万 7 千円増加（2.0%）した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費 39 億 7,675 万 7 千円（構成比 90.4%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、保険給付費で 1 億 6,638 万 1 千円であった。一方、減少額が大きかったものは、総務費で 8,396 万 2 千円であった。

（４）後期高齢者医療特別会計

ア　概　要

（ア）決算収支の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和5年度		954,961	915,645	904,338	11,307	0	11,307	△ 3,543
令和4年度		896,831	868,194	853,344	14,850	0	14,850	2,412
比較	増減額	58,130	47,451	50,994	△ 3,543	0	△ 3,543	△ 5,955
	増減率	6.5	5.5	6.0	△ 23.9	0	△ 23.9	—

本年度の予算現額は、9 億 5,496 万 1 千円（対前年度比 6.5％増）で、歳入決算額は 9 億 1,564 万 5 千円、歳出決算額は 9 億 433 万 8 千円であった。

歳入歳出差引額は、1,130 万 7 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△354 万 3 千円となった。

（イ）医療受給者の状況

年度	受給者数　（人）		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
令和5年度	9,508	48	9,556
令和4年度	8,934	52	8,986
増減数	574	△ 4	570

本年度末の受給者数は、9,556 人で前年度よりも 570 人増加した。そのうち７５歳以上の受給者数は 9,508 人で前年度と比べ 574 人増加し、高齢者の医療の確保に関する法律第５０条第２号該当者（６５歳以上７５歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、48 人で前年度と比べて 4 人減少した。

イ　歳　入

（ア）歳入の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和5年度		954,961	919,726	915,645	511	5,095	1,525	95.9	99.6
令和4年度		896,831	870,903	868,194	325	4,449	2,065	96.8	99.7
比較	増減額	58,130	48,823	47,451	186	646	△ 540	—	—
	増減率	6.5	5.6	5.5	57.2	14.5	△ 26.2	—	—

（イ） 款別歳入決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	709,440	77.5	671,636	77.4	37,804	5.6
2	繰入金	164,117	17.9	155,809	17.9	8,308	5.3
3	繰越金	14,850	1.6	12,438	1.4	2,412	19.4
4	諸収入	27,238	3.0	28,311	3.3	△ 1,073	△ 3.8
合　　計		915,645	100.0	868,194	100.0	47,451	5.5

歳入総額は 9 億 1,564 万 5 千円で、前年度より 4,745 万 1 千円増加（5.5%）した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 7 億 944 万円（構成比 77.5%）、繰入金 1 億 6,411 万 7 千円（構成比 17.9%）であった。

（ウ） 後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	還　付 未済額	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現 年 度 分	709,098	707,702	0	2,921	1,525	99.6	99.5	99.5
滞納繰越分	4,423	1,739	511	2,174	0	39.3	64.4	57.7
合計	713,521	709,440	511	5,095	1,525	99.2	99.3	99.2

本年度の徴収率は現年度分が 99.6%、滞納繰越分が 39.3%で、合計 99.2%で前年度と比較して 0.1 ポイント低下した。

なお、還付未済額が現年度分で 152 万 5 千円であった。

（エ）コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況

（単位：件・千円）

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和5年度	3,253	43,757	69	700
令和4年度	3,114	38,959	84	1,071
増減数	139	4,798	△ 15	△ 371

コンビニ納付の利用状況については、3,253 件あり、前年度と比較して利用件数は 139 件増加、収入済額は 479 万 8 千円増加した。また、スマートフォン決済では、利用件数は 69 件で、70 万円の収入があった。

ウ　歳　出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		954,961	904,338	0	50,623	94.7
令和4年度		896,831	853,344	0	43,487	95.2
比較	増減額	58,130	50,994	0	7,136	—
	増減率	6.5	6.0	0.0	16.4	—

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	40,955	4.5	40,797	4.8	158	0.4
2	後期高齢者医療広域連合納付金	852,910	94.3	805,536	94.4	47,374	5.9
3	諸支出金	10,473	1.2	7,011	0.8	3,462	49.4
4	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		904,338	100.0	853,344	100.0	50,994	6.0

歳出総額は9億433万8千円で、前年度より5,099万4千円増加（6.0%）した。歳出で最も多く占めているものは、後期高齢者医療広域連合納付金8億5,291万円（構成比94.3%）であった。

（５）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

ア　概　要

決算収支の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和5年度		5,105,866	4,791,544	4,744,997	46,547	39,404	7,143	5,737
令和4年度		4,395,842	4,274,091	4,133,502	140,589	139,183	1,406	△ 5,323
比較	増減額	710,024	517,453	611,495	△ 94,042	△ 99,779	5,737	11,060
	増減率	16.2	12.1	14.8	△ 66.9	△ 71.7	408.0	—

本年度の予算現額は、51 億 586 万 6 千円（対前年度比 16.2%増）で、これに対する歳入決算額は 47 億 9,154 万 4 千円、歳出決算額は 47 億 4,499 万 7 千円であった。

歳入歳出差引額は、4,654 万 7 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,940 万 4 千円を差し引いた実質収支についても、714 万 3 千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 573 万 7 千円となった。

イ　歳　入

（ア） 歳入の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和5年度		5,105,866	4,791,544	4,791,544	0	0	0	93.8	100.0
令和4年度		4,395,842	4,274,091	4,274,091	0	0	0	97.2	100.0
比較	増減額	710,024	517,453	517,453	0	0	0	—	—
	増減率	16.2	12.1	12.1	0.0	0.0	0.0	—	—

（イ）款別歳入決算額の状況

（単位：千円・％）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	保留地処分金	3,382,863	70.6	472,002	11.0	2,910,861	616.7
2	使用料及び手数料	12	0.0	14	0.0	△ 2	△ 14.3
3	財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4	繰入金	629,119	13.1	905,069	21.2	△ 275,950	△ 30.5
5	繰越金	140,589	2.9	6,729	0.2	133,860	1989.3
6	諸収入	22,860	0.5	25,643	0.6	△ 2,783	△ 10.9
7	市債	616,100	12.9	2,569,600	60.1	△ 1,953,500	△ 76.0
8	分担金及び負担金	0	0.0	295,033	6.9	△ 295,033	皆減
合　計		4,791,544	100.0	4,274,091	100.0	517,453	12.1

歳入総額は、47 億 9,154 万 4 千円であった。主な歳入は、保留地処分金 33 億 8,286 万 3 千円（構成比 70.6%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、保留地処分金で 29 億 1,086 万 1 千円の増加、減少額が大きかったものは、市債で 19 億 5,350 万円の減少であった。

ウ　歳　出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		5,105,866	4,744,997	322,682	38,187	92.9
令和4年度		4,395,842	4,133,502	209,683	52,657	94.0
比較	増減額	710,024	611,495	112,999	△ 14,470	—
	増減率	16.2	14.8	53.9	△ 27.5	—

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	51,790	1.1	46,424	1.1	5,366	11.6
2	事業費	2,324,817	49.0	3,541,096	85.7	△ 1,216,279	△ 34.3
3	公債費	2,344,793	49.4	531,081	12.8	1,813,712	341.5
4	諸支出金	23,597	0.5	14,901	0.4	8,696	58.4
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計		4,744,997	100.0	4,133,502	100.0	611,495	14.8

歳出総額は 47 億 4,499 万 7 千円で、前年度より 6 億 1,149 万 5 千円増加（14.8%）した。

主な歳出は、事業費 23 億 2,481 万 7 千円（構成比 49.0%）、公債費 23 億 4,479 万 3 千円（構成比 49.4%）であった。

4　財　産

（1）公有財産（一般会計及び特別会計）

ア　土地及び建物

（単位；㎡）

区分		土地(地積)			建物		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産		757,614.42	2,306.00	759,920.42	134,193.56	0.00	134,193.56
内訳	一般会計	755,942.42	2,306.00	758,248.42	134,019.26	0.00	134,019.26
内訳	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	174.30	0.00	174.30
普通財産		41,015.59	0.00	41,015.59	941.45	0.00	941.45
合　計		798,630.01	2,306.00	800,936.01	135,135.01	0.00	135,135.01

土地は、前年度末と比べて、2,306 ㎡増加し、800,936.01 ㎡となった。増加した理由は、総合体育館駐車場用地の取得によるものである。

イ　物権

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
賃借権	68,954.92	△ 2,339.65	66,615.27

物権は、前年度末と比べて、2,339.65 ㎡減少し、66,615.27 ㎡となった。減少の理由は、前年度まで賃借していた総合体育館駐車場用地を取得したこと及び防火水槽の土地を返却したことによるものである。

ウ　有価証券

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は増減がなかった。

エ　出資による権利

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は増減がなかった。

（２）物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
・車両類			
普通貨物車（ダンプ）	2	0	2
普通貨物車（ユニック）	1	0	1
乗合乗用車	1	△ 1	0
普通乗用車	2	0	2
普通特殊車	1	0	1
小型貨物車（バン）	13	△ 2	11
小型貨物車（トラック）	1	0	1
小型貨物車（ダンプ）	2	0	2
小型乗用車	11	0	11
軽四輪乗用車	5	0	5
軽四輪貨物車	38	△ 1	37
ショベルローダー	2	0	2
・机類			
会議用テーブル	1	0	1
応接セット	1	0	1
カウンター	3	0	3
閲覧机	18	0	18
ＡＶブース	18	0	18
マップケース	1	0	1
・戸棚類			
書架	65	0	65
閉架書庫	3	0	3
新聞収納棚	1	0	1
カウンターバック棚	2	0	2
展示架	1	0	1
耐火書庫	1	0	1
壁面絵本架（２段５連）	1	0	1
複式書架（７段３連）	3	0	3
耐火金庫	1	0	1
・事務用機器類			
裏面プリントシステム	3	0	3
電子レジスター及び自動釣銭機	2	0	2
発券機システム	3	0	3
投票用紙読取分類機	1	0	1
自書式投票用紙読取分類機	2	0	2
投票用紙自動計数機	0	1	1
・視聴覚機器類			
映写機（16㎜）	4	0	4

ビデオプロジェクター	2	0	2
図書盗難防止システム	1	0	1
会議用ワイヤレス投影器	2	0	2
・その他の機器類			
大型ポンプ	5	△ 1	4
グランドピアノ	27	0	27
アップライトピアノ	11	0	11
大太鼓	1	0	1
電子黒板	11	0	11
可搬式エンジンポンプ	3	6	9
移動式排水ポンプ	0	1	1
書籍消毒機	3	0	3
サーモグラフィーカメラ	1	0	1
無停電電源装置	2	0	2
音声応答装置	1	0	1
ポータブル蓄電池	2	1	3
スポットビジョンスクリーナー	0	1	1
・厨房用機器類			
牛乳保冷庫	9	0	9
食缶洗浄機	1	0	1
食器洗浄機	2	0	2
フードスライサー	3	0	3
サイの目切機	2	0	2
蒸気回転釜	16	0	16
プレハブ冷蔵室	3	0	3
プレハブ冷凍室	2	0	2
プレハブチルド室	1	0	1
冷蔵庫（両面）	1	0	1
ドライ対応型ピーラー	2	0	2
粉砕機内臓シンク	1	0	1
器具洗浄機	2	0	2
電機消毒保管庫	9	0	9
消毒保管室	2	0	2
蒸気カートイン消毒保管庫	10	0	10
蒸気コンテナイン消毒保管庫	8	0	8
電解次亜水生成装置	1	0	1
ガス連続フライヤー	1	0	1
コンビオーブン	4	0	4
ガス煮炊釜	1	0	1
新油タンク	1	0	1
廃油タンク	1	0	1
蒸煮冷却機	2	0	2

和え物用回転釜	3	0	3
バリオクッキングセンター	1	0	1
残飯計量機	1	0	1
粉砕流し台	1	0	1
自動食器浸漬槽	2	0	2
トレイ洗浄機	1	0	1
コンテナ洗浄機	1	0	1
スプーン・はし洗浄機	2	0	2
制御盤	1	0	1
調整タンク	1	0	1
脱水機	1	0	1
ポリバケツ交換装置	1	0	1
クリーンロッカー	2	0	2
・その他備品			
移動式得点表示盤	1	0	1
焼き窯	2	0	2
折畳式バスケットゴール	2	0	2
トランポリン	2	0	2
ウルトラトレーナー	1	0	1
自動券売機	2	0	2
回転式バランストレーナー	1	0	1
金屏風	1	0	1
鳥の子屏風	1	0	1
どんちょう	11	0	11
幕	2	0	2
スクリーン	2	0	2
ピンスポットライト	3	0	3
天井反射板	1	0	1
側面反射板	1	0	1
蛍光管破砕機	1	0	1
破除袋機	1	0	1
選別コンベア	2	0	2
投入ホッパー	1	0	1
ラボード	1	0	1
レッグエクステンション	2	0	2
レッグカール	2	0	2
チェストプレス	2	0	2
ホリゾンタルレッグプレス	1	0	1
ハイプーリー	1	0	1
トラクター（芝刈り機）	1	0	1
体組成計	1	0	1
ランニングマシン	2	0	2

感覚統合遊具	1	0	1
自転車置き場	1	0	1
組み立て式プール	1	0	1
点字プリンター	1	0	1
コードレスバイク	1	0	1
斜降式救助袋	1	0	1
合　　計	446	5	451

（３）基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金		1,631,850	△ 144,265	1,487,585
	公共施設整備基金		1,576,582	△ 148,591	1,427,991
	郵便切手類購入基金	現金	3,404	△ 1,967	1,437
		切手類	6,596	△ 1,033	5,563
	土地開発基金	現金	50,257	1	50,258
		土地	0㎡	0㎡	0㎡
			0	0	0
	鉄道建設基金		30,419	0	30,419
	障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金		19,511	△ 568	18,943
	減債基金		757,757	266,644	1,024,401
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金		623,130	△ 91,654	531,476
介護保険特別会計	介護保険給付費準備基金		1,015,647	△ 133,399	882,248
吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業基金		76,507	15,713	92,220

基金において、大きく増加が見られたものは、減債基金の 2 億 6,664 万 4 千円であった。

一方、大きく減少が見られたものは、財政調整基金で 1 億 4,426 万 5 千円、公共施設整備基金の 1 億 4,859 万 1 千円であった。

５　基金の運用状況

（１）郵便切手類購入基金

令和５年度末で埼玉県の収入証紙の取扱いが終了したことに伴い、郵便切手類購入基金のうち 300 万円を一般会計に繰り入れたことから、本年度末現在高は 700 万円に減少した。

（２）土地開発基金

利子収入により 1 千円増加し、本年度末現在高は 5,025 万 8 千円となった。

６　むすび

令和５年度の当初予算は、部署間、職員間の連携をさらに深め、「幸福実感の向上」という吉川市のまちづくりの目標に向けて「理念と計画」を明示し、「市民と行政の共動」、「持続可能なまちづくり」の意識を変わらずに持ち、開発・再整備等の大きな事業から、未来につながるチャレンジ事業、そして市民一人ひとりに寄りそう施策までを展開できる、「吉川市の次の 10 年のスタート」と位置付けられる予算編成が行われた。主な事業として、市民交流センターおあしすの長寿命化工事や吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業が推進されたほか、原油価格・物価高騰等により影響を受けた家計や事業者を支援するため、食料品等価格高騰重点支援給付金や原油等価格高騰対策支援金の給付等による支援が補正予算により迅速に実施された。

このような中で、一般会計及び特別会計を合計した総額をみると、令和５年度の予算現額は 455 億 2,866 万４千円となり、前年度と比べ 15 億 2,318 万２千円、3.5％増加した。歳入決算額は、444 億 3,116 万３千円で、前年度と比べ９億 247 万９千円、2.1％増加し、歳出決算額は、426 億 5,720 万４千円で、前年度と比べ８億 212 万５千円、1.9％増加した。この結果、形式収支は、17 億 7,395 万９千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源２億 3,773 万６千円を差し引いた実質収支は 15 億 3,622 万３千円の黒字となった。

市税、国民健康保険税、介護保険料などの収納率は、市税の現年度分の収納率が、99.2％と前年度と比較すると 0.1 ポイント低下しているものの、継続的な努力により高い水準が保たれている。引き続き、税負担の公平性及び納税の利便性の確保に努められたい。

次に、主要財務比率についてみると、財政力指数は 0.79 となっており、前年度から 0.3 ポイント低下、実質公債費比率は 6.3％となっており、前年度から 0.3 ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.1％となっており、前年度から 2.1 ポイント上昇した。今後も扶助費や公債費をはじめとする経常経費の増加が見込まれることから、引き続き、持続可能な財政運営に努められたい。

むすびに、令和５年度は、令和４年度から引き続き原油価格や物価の高騰等により影響を受けた市民や事業者への対応に取り組むとともに、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業や吉川市公共施設長寿命化計画に基づく施設の長寿命化など継続的な事業も着実に推進された。今後も社会情勢の変化を注視するとともに、効率的な事業推進と財源の確保に取り組み、市民の幸福実感の向上に努力されることを期待し、意見とする。

資　　料

１　令和５年度一般会計及び特別会計流用額調

２　令和５年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

３　令和５年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

１　令和５年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R5.04.01	流用先	1,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	13 使用料及び賃借料
	R5.04.01	流用元	△ 1,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	10 需用費
2	R5.04.01	流用先	3,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	4 共済費
	R5.04.01	流用元	△ 3,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	10 需用費
3	R5.04.11	流用先	2,000	2 総務費	1 総務管理費	12 市民相談費	10 需用費
	R5.04.11	流用元	△ 2,000	2 総務費	1 総務管理費	12 市民相談費	8 旅費
4	R5.05.01	流用先	37,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
	R5.05.01	流用元	△ 37,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
5	R5.05.19	流用先	611,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	17 備品購入費
	R5.05.19	流用元	△ 611,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
6	R5.05.19	流用先	3,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	8 旅費
	R5.05.19	流用元	△ 3,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	10 需用費
7	R5.06.19	流用先	58,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	17 備品購入費
	R5.06.19	流用元	△ 58,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	10 需用費
8	R5.06.19	流用先	86,000	8 消防費	1 消防費	3 減災費	15 原材料費
	R5.06.19	流用元	△ 86,000	8 消防費	1 消防費	3 減災費	12 委託料
9	R5.06.26	流用先	21,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	4 共済費
	R5.06.26	流用元	△ 21,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
10	R5.07.04	流用先	1,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	22 償還金利子及び割引料
	R5.07.04	流用元	△ 1,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	10 需用費
11	R5.07.06	流用先	830,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	21 補償補填及び賠償金
	R5.07.06	流用元	△ 830,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	14 工事請負費
12	R5.07.18	流用先	44,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	17 備品購入費
	R5.07.18	流用元	△ 44,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	13 使用料及び賃借料
13	R5.07.20	流用先	74,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	4 共済費
	R5.07.20	流用元	△ 74,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
14	R5.07.31	流用先	81,000	2 総務費	4 選挙費	3 知事選挙費	17 備品購入費
	R5.07.31	流用元	△ 81,000	2 総務費	4 選挙費	3 知事選挙費	13 使用料及び賃借料
15	R5.08.01	流用先	8,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	26 公課費
	R5.08.01	流用元	△ 8,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 役務費
16	R5.08.01	流用先	59,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	17 備品購入費
	R5.08.01	流用元	△ 59,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	13 使用料及び賃借料
17	R5.08.08	流用先	25,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	13 使用料及び賃借料
	R5.08.08	流用元	△ 25,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	11 役務費

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
18	R5.08.08	流用先	140,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	13 使用料及び賃借料
	R5.08.08	流用元	△ 140,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	10 需用費
19	R5.08.17	流用先	10,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	7 報償費
	R5.08.17	流用元	△ 10,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	10 需用費
20	R5.08.18	流用先	420,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	10 需用費
	R5.08.18	流用元	△ 420,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	7 報償費
21	R5.08.18	流用先	157,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	10 需用費
	R5.08.18	流用元	△ 157,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	8 旅費
22	R5.08.21	流用先	1,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 使用料及び賃借料
	R5.08.21	流用元	△ 1,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	8 旅費
23	R5.08.21	流用先	145,000	8 消防費	1 消防費	3 減災費	10 需用費
	R5.08.21	流用元	△ 145,000	8 消防費	1 消防費	3 減災費	12 委託料
24	R5.09.26	流用先	20,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	26 公課費
	R5.09.26	流用元	△ 20,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	10 需用費
25	R5.09.29	流用先	8,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	11 役務費
	R5.09.29	流用元	△ 8,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	10 需用費
26	R5.09.29	流用先	43,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	11 役務費
	R5.09.29	流用元	△ 43,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	10 需用費
27	R5.09.29	流用先	132,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	13 使用料及び賃借料
	R5.09.29	流用元	△ 132,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費
28	R5.10.06	流用先	9,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	13 使用料及び賃借料
	R5.10.06	流用元	△ 9,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	10 需用費
29	R5.10.10	流用先	10,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	7 報償費
	R5.10.10	流用元	△ 10,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	10 需用費
30	R5.10.16	流用先	20,000	8 消防費	1 消防費	2 消防施設費	10 需用費
	R5.10.16	流用元	△ 20,000	8 消防費	1 消防費	2 消防施設費	13 使用料及び賃借料
31	R5.10.17	流用先	130,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	18 負担金補助及び交付金
	R5.10.17	流用元	△ 130,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	12 委託料
32	R5.10.18	流用先	100,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	18 負担金補助及び交付金
	R5.10.18	流用元	△ 100,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	12 委託料
33	R5.10.20	流用先	50,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	18 負担金補助及び交付金
	R5.10.20	流用元	△ 50,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	12 委託料
34	R5.10.23	流用先	7,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	4 共済費
	R5.10.23	流用元	△ 7,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	10 需用費

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
35	R5.10.30	流用先	5,000	2 総務費	1 総務管理費	11 人権推進費	11 役務費
	R5.10.30	流用元	△ 5,000	2 総務費	1 総務管理費	11 人権推進費	10 需用費
36	R5.10.31	流用先	50,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	18 負担金補助及び交付金
	R5.10.31	流用元	△ 50,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	12 委託料
37	R5.11.06	流用先	150,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	18 負担金補助及び交付金
	R5.11.06	流用元	△ 150,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	12 委託料
38	R5.11.07	流用先	147,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	18 負担金補助及び交付金
	R5.11.07	流用元	△ 147,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	12 委託料
39	R5.11.07	流用先	3,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	18 負担金補助及び交付金
	R5.11.07	流用元	△ 3,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	10 需用費
40	R5.11.15	流用先	402,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	11 役務費
	R5.11.15	流用元	△ 402,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	12 委託料
41	R5.11.15	流用先	167,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	10 需用費
	R5.11.15	流用元	△ 167,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 役務費
42	R5.11.15	流用先	38,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	22 償還金利子及び割引料
	R5.11.15	流用元	△ 38,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 役務費
43	R5.11.16	流用先	134,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	12 委託料
	R5.11.16	流用元	△ 134,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	10 需用費
44	R5.11.20	流用先	70,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	3 職員手当等
	R5.11.20	流用元	△ 70,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	12 委託料
45	R5.11.20	流用先	4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 職員手当等
	R5.11.20	流用元	△ 4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 役務費
46	R5.11.20	流用先	45,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	3 職員手当等
	R5.11.20	流用元	△ 45,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 役務費
47	R5.11.20	流用先	7,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3 職員手当等
	R5.11.20	流用元	△ 7,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 報償費
48	R5.11.20	流用先	2,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3 職員手当等
	R5.11.20	流用元	△ 2,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	8 旅費
49	R5.11.20	流用先	1,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3 職員手当等
	R5.11.20	流用元	△ 1,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費
50	R5.11.20	流用先	10,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	7 報償費
	R5.11.20	流用元	△ 10,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	10 需用費
51	R5.11.20	流用先	23,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	4 共済費
	R5.11.20	流用元	△ 23,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	10 需用費

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
52	R5.11.20	流用先	59,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	17 備品購入費
	R5.11.20	流用元	△ 59,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	19 扶助費
53	R5.11.30	流用先	30,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	3 職員手当等
	R5.11.30	流用元	△ 30,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 委託料
54	R5.12.20	流用先	8,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	7 報償費
	R5.12.20	流用元	△ 8,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	11 役務費
55	R5.12.20	流用先	68,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
	R5.12.20	流用元	△ 68,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10 需用費
56	R5.12.22	流用先	90,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	21 補償補填及び賠償金
	R5.12.22	流用元	△ 90,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
57	R5.12.22	流用先	200,000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	10 需用費
	R5.12.22	流用元	△ 200,000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	15 原材料費
58	R5.12.28	流用先	1,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	7 橋りょう新設改良費	13 使用料及び賃借料
	R5.12.28	流用元	△ 1,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	7 橋りょう新設改良費	21 補償補填及び賠償金
59	R6.01.04	流用先	14,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 14,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	8 旅費
60	R6.01.04	流用先	28,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 28,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 委託料
61	R6.01.04	流用先	17,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 17,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	11 役務費
62	R6.01.04	流用先	329,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 329,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 委託料
63	R6.01.04	流用先	69,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 69,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	10 需用費
64	R6.01.04	流用先	22,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 22,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	7 報償費
65	R6.01.04	流用先	64,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 64,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 役務費
66	R6.01.04	流用先	109,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 109,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 報償費
67	R6.01.04	流用先	50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費
68	R6.01.04	流用先	300,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 負担金補助及び交付金
	R6.01.04	流用元	△ 300,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
69	R6.01.04	流用先	6,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	22 償還金利子及び割引料
	R6.01.04	流用元	△ 6,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
70	R6.01.04	流用先	6,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 6,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
71	R6.01.04	流用先	5,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 公害対策費	11 役務費
	R6.01.04	流用元	△ 5,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 公害対策費	10 需用費
72	R6.01.04	流用先	1,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 1,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	4 共済費
73	R6.01.04	流用先	56,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 56,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	10 需用費
74	R6.01.15	流用先	65,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	8 旅費
	R6.01.15	流用元	△ 65,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 役務費
75	R6.01.15	流用先	2,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	13 使用料及び賃借料
	R6.01.15	流用元	△ 2,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	8 旅費
76	R6.01.17	流用先	246,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	10 需用費
	R6.01.17	流用元	△ 246,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 役務費
77	R6.01.18	流用先	50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 負担金補助及び交付金
	R6.01.18	流用元	△ 50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費
78	R6.01.19	流用先	3,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	4 共済費
	R6.01.19	流用元	△ 3,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	8 旅費
79	R6.01.22	流用先	14,000	7 土木費	1 土木管理費	2 建築指導費	10 需用費
	R6.01.22	流用元	△ 14,000	7 土木費	1 土木管理費	2 建築指導費	11 役務費
80	R6.01.22	流用先	6,000	7 土木費	1 土木管理費	2 建築指導費	8 旅費
	R6.01.22	流用元	△ 6,000	7 土木費	1 土木管理費	2 建築指導費	11 役務費
81	R6.01.23	流用先	56,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.01.23	流用元	△ 56,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	7 報償費
82	R6.01.24	流用先	20,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	7 報償費
	R6.01.24	流用元	△ 20,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	10 需用費
83	R6.01.29	流用先	182,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	17 備品購入費
	R6.01.29	流用元	△ 182,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	11 役務費
84	R6.01.30	流用先	14,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	10 需用費
	R6.01.30	流用元	△ 14,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 委託料
85	R6.02.01	流用先	3,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	26 公課費
	R6.02.01	流用元	△ 3,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	11 役務費

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
86	R6.02.02	流用先	400,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13 使用料及び賃借料
	R6.02.02	流用元	△ 400,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	21 補償補填及び賠償金
87	R6.02.02	流用先	66,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13 使用料及び賃借料
	R6.02.02	流用元	△ 66,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10 需用費
88	R6.02.07	流用先	7,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13 使用料及び賃借料
	R6.02.07	流用元	△ 7,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10 需用費
89	R6.02.09	流用先	63,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	12 委託料
	R6.02.09	流用元	△ 63,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	10 需用費
90	R6.02.09	流用先	8,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	8 旅費
	R6.02.09	流用元	△ 8,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	10 需用費
91	R6.02.13	流用先	15,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	8 旅費
	R6.02.13	流用元	△ 15,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 役務費
92	R6.02.14	流用先	6,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 役務費
	R6.02.14	流用元	△ 6,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
93	R6.02.14	流用先	9,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	26 公課費
	R6.02.14	流用元	△ 9,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	10 需用費
94	R6.02.14	流用先	121,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.02.14	流用元	△ 121,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	10 需用費
95	R6.02.14	流用先	47,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.02.14	流用元	△ 47,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	7 報償費
96	R6.02.14	流用先	39,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.02.14	流用元	△ 39,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	8 旅費
97	R6.02.14	流用先	31,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.02.14	流用元	△ 31,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	11 役務費
98	R6.02.15	流用先	6,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 6,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	13 使用料及び賃借料
99	R6.02.15	流用先	14,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 14,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	8 旅費
100	R6.02.15	流用先	8,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 8,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	5 災害補償費
101	R6.02.15	流用先	20,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 20,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	10 需用費
102	R6.02.15	流用先	251,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 報酬
	R6.02.15	流用元	△ 251,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 委託料

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
103	R6.02.15	流用先	235,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	1 報酬
	R6.02.15	流用元	△ 235,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	10 需用費
104	R6.02.15	流用先	4,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	8 旅費
	R6.02.15	流用元	△ 4,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 役務費
105	R6.02.15	流用先	12,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	8 旅費
	R6.02.15	流用元	△ 12,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	10 需用費
106	R6.02.15	流用先	550,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 負担金補助及び交付金
	R6.02.15	流用元	△ 550,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 委託料
107	R6.02.15	流用先	50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 負担金補助及び交付金
	R6.02.15	流用元	△ 50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費
108	R6.02.15	流用先	50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	22 償還金利子及び割引料
	R6.02.15	流用元	△ 50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 委託料
109	R6.02.15	流用先	9,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 使用料及び賃借料
	R6.02.15	流用元	△ 9,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
110	R6.02.15	流用先	31,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 31,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	12 委託料
111	R6.02.15	流用先	32,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 32,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
112	R6.02.15	流用先	139,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 報酬
	R6.02.15	流用元	△ 139,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
113	R6.02.15	流用先	33,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	2 給料
	R6.02.15	流用元	△ 33,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
114	R6.02.15	流用先	7,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 役務費
	R6.02.15	流用元	△ 7,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
115	R6.02.15	流用先	64,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	2 給料
	R6.02.15	流用元	△ 64,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	4 共済費
116	R6.02.15	流用先	5,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	3 職員手当等
	R6.02.15	流用元	△ 5,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	4 共済費
117	R6.02.15	流用先	55,000	6 商工費	1 商工費	1 商工総務費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 55,000	6 商工費	1 商工費	1 商工総務費	3 職員手当等
118	R6.02.15	流用先	171,000	6 商工費	1 商工費	1 商工総務費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 171,000	6 商工費	1 商工費	1 商工総務費	2 給料
119	R6.02.15	流用先	75,000	6 商工費	1 商工費	1 商工総務費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 75,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10 需用費

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
120	R6.02.15	流用先	49,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 49,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	7 報償費
121	R6.02.15	流用先	62,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	12 委託料
	R6.02.15	流用元	△ 62,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	7 報償費
122	R6.02.15	流用先	11,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	13 使用料及び賃借料
	R6.02.15	流用元	△ 11,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費
123	R6.02.15	流用先	20,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 20,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	3 職員手当等
124	R6.03.21	流用先	25,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	11 役務費
	R6.03.21	流用元	△ 25,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	10 需用費
125	R6.03.22	流用先	154,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	18 負担金補助及び交付金
	R6.03.22	流用元	△ 154,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4 共済費
126	R6.03.22	流用先	85,000	2 総務費	4 選挙費	4 市議会議員選挙費	18 負担金補助及び交付金
	R6.03.22	流用元	△ 85,000	2 総務費	4 選挙費	4 市議会議員選挙費	13 使用料及び賃借料
127	R6.03.22	流用先	27,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	17 備品購入費
	R6.03.22	流用元	△ 27,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
128	R6.03.22	流用先	5,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 役務費
	R6.03.22	流用元	△ 5,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
129	R6.03.22	流用先	15,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.03.22	流用元	△ 15,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	3 職員手当等
130	R6.03.22	流用先	14,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.03.22	流用元	△ 14,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	7 報償費
131	R6.03.22	流用先	10,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.03.22	流用元	△ 10,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	8 旅費
132	R6.03.22	流用先	1,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.03.22	流用元	△ 1,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	12 委託料
133	R6.03.22	流用先	292,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R6.03.22	流用元	△ 292,000	9 教育費	1 教育総務費	4 学校保健費	1 報酬
134	R6.03.22	流用先	28,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	17 備品購入費
	R6.03.22	流用元	△ 28,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	8 旅費
135	R6.03.27	流用先	6,000	3 民生費	4 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	1 報酬
	R6.03.27	流用元	△ 6,000	3 民生費	4 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	4 共済費
136	R6.03.28	流用先	52,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 報酬
	R6.03.28	流用元	△ 52,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 役務費

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
137	R6.03.29	流用先	78,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 委託料
	R6.03.29	流用元	△ 78,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	10 需用費
138	R6.03.29	流用先	62,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	1 報酬
	R6.03.29	流用元	△ 62,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	5 災害補償費
139	R6.03.29	流用先	9,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	4 共済費
	R6.03.29	流用元	△ 9,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	5 災害補償費
140	R6.03.29	流用先	22,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	4 共済費
	R6.03.29	流用元	△ 22,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	11 役務費
141	R6.03.29	流用先	9,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	4 共済費
	R6.03.29	流用元	△ 9,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 委託料
142	R6.03.29	流用先	158,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	1 報酬
	R6.03.29	流用元	△ 158,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	11 役務費
143	R6.03.29	流用先	8,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	4 共済費
	R6.03.29	流用元	△ 8,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	10 需用費
144	R6.03.29	流用先	6,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	1 報酬
	R6.03.29	流用元	△ 6,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	10 需用費
145	R6.03.29	流用先	723,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 報酬
	R6.03.29	流用元	△ 723,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 委託料
146	R6.03.29	流用先	20,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	8 旅費
	R6.03.29	流用元	△ 20,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	10 需用費
147	R6.03.29	流用先	120,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	11 役務費
	R6.03.29	流用元	△ 120,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12 委託料
148	R6.03.29	流用先	45,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 報酬
	R6.03.29	流用元	△ 45,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
149	R6.03.29	流用先	45,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 報酬
	R6.03.29	流用元	△ 45,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	11 役務費
150	R6.03.29	流用先	8,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	4 共済費
	R6.03.29	流用元	△ 8,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	12 委託料
151	R6.03.29	流用先	18,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	4 共済費
	R6.03.29	流用元	△ 18,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料
152	R6.03.29	流用先	21,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	4 共済費
	R6.03.29	流用元	△ 21,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	12 委託料
153	R6.03.29	流用先	331,000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	12 委託料
	R6.03.29	流用元	△ 331,000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	14 工事請負費

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称		項名称		目名称		節名称	
154	R6.03.29	流用先	97,000	9	教育費	1	教育総務費	3	教育指導費	17	備品購入費
	R6.03.29	流用元	△ 97,000	9	教育費	1	教育総務費	3	教育指導費	10	需用費
155	R6.03.29	流用先	12,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	11	役務費
	R6.03.29	流用元	△ 12,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	10	需用費
156	R6.03.29	流用先	2,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	11	役務費
	R6.03.29	流用元	△ 2,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費
157	R6.03.29	流用先	66,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R6.03.29	流用元	△ 66,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費
158	R6.03.29	流用先	209,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	2	給料
	R6.03.29	流用元	△ 209,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	4	共済費
159	R6.03.29	流用先	2,000	9	教育費	4	社会教育費	3	公民館費	3	職員手当等
	R6.03.29	流用元	△ 2,000	9	教育費	4	社会教育費	3	公民館費	4	共済費
160	R6.03.29	流用先	365,000	9	教育費	4	社会教育費	3	公民館費	1	報酬
	R6.03.29	流用元	△ 365,000	9	教育費	4	社会教育費	3	公民館費	10	需用費
161	R6.03.29	流用先	31,000	9	教育費	4	社会教育費	2	文化財保護費	4	共済費
	R6.03.29	流用元	△ 31,000	9	教育費	4	社会教育費	2	文化財保護費	8	旅費
流用額合計			12,753,000								

国民健康保険特別会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R5.04.24	流用先	22,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R5.04.24	流用元	△ 22,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
2	R5.05.15	流用先	20,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R5.05.15	流用元	△ 20,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
3	R5.11.17	流用先	2,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等
	R5.11.17	流用元	△ 2,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
4	R5.11.20	流用先	39,000	5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	13 使用料及び賃借料
	R5.11.20	流用元	△ 39,000	5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	12 委託料
5	R6.01.04	流用先	29,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 29,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
6	R6.02.15	流用先	15,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4 共済費
	R6.02.15	流用元	△ 15,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
7	R6.03.29	流用先	158,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
	R6.03.29	流用元	△ 158,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
8	R6.03.29	流用先	14,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4 共済費
	R6.03.29	流用元	△ 14,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
流用額合計			299,000				

農業集落排水事業特別会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R5.06.26	流用先	11,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	22 償還金利子及び割引料
	R5.06.26	流用元	△ 11,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10 需用費
2	R5.11.16	流用先	31,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	17 備品購入費
	R5.11.16	流用元	△ 31,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
流用額合計			42,000				

介護保険特別会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R5.05.22	流用先	34,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 使用料及び賃借料
	R5.05.22	流用元	△ 34,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	17 備品購入費
2	R6.03.29	流用先	56,000	1 総務費	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	4 共済費
	R6.03.29	流用元	△ 56,000	1 総務費	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	8 旅費
流用額合計			90,000				

後期高齢者医療特別会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称		項名称		目名称		節名称	
1	R5.11.13	流用先	7,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	8	旅費
	R5.11.13	流用元	△ 7,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
2	R5.11.17	流用先	1,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	3	職員手当等
	R5.11.17	流用元	△ 1,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
3	R6.01.04	流用先	29,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	3	職員手当等
	R6.01.04	流用元	△ 29,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
4	R6.02.14	流用先	113,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1	報酬
	R6.02.14	流用元	△ 113,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
5	R6.02.15	流用先	197,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1	報酬
	R6.02.15	流用元	△ 197,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
6	R6.02.15	流用先	26,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	4	共済費
	R6.02.15	流用元	△ 26,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
7	R6.03.29	流用先	216,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1	報酬
	R6.03.29	流用元	△ 216,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
8	R6.03.29	流用先	25,000	1	総務費	2	徴収費	1	徴収費	11	役務費
	R6.03.29	流用元	△ 25,000	1	総務費	2	徴収費	1	徴収費	12	委託料
9	R6.03.29	流用先	19,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	4	共済費
	R6.03.29	流用元	△ 19,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
流用額合計			633,000								

２　令和５年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計　　（単位　円）

No.	執行日	金額	款名称		項名称		目名称		節名称	
1	R6.01.04	935,000	9	教育費	1	教育総務費	6	少年センター費	10	需用費
2	R6.01.05	100,000	2	総務費	1	総務管理費	8	職員管理費	8	旅費
3	R6.01.24	373,000	8	消防費	1	消防費	3	減災費	11	役務費
4	R6.02.08	92,000	2	総務費	1	総務管理費	8	職員管理費	8	旅費
5	R6.02.21	55,000	2	総務費	1	総務管理費	8	職員管理費	8	旅費
6	R6.02.09	72,000	2	総務費	1	総務管理費	8	職員管理費	8	旅費
7	R6.03.15	74,000	2	総務費	1	総務管理費	8	職員管理費	8	旅費
合計		1,701,000								

※ 特別会計の予備費充用は無し。

３　令和５年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	議会費	1	議会費	1	議会費	18	負担金補助及び交付金	1,172,614
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	10	需用費	580,340
						11	役務費	576,692
						12	委託料	1,991,286
				4	会計管理費	11	役務費	1,638,771
				5	財産管理費	10	需用費	5,046,288
				6	秘書費	9	交際費	764,056
				7	企画費	1	報酬	2,393,144
						11	役務費	1,166,042
						18	負担金補助及び交付金	10,547,280
				9	情報管理費	10	需用費	689,263
						11	役務費	1,126,565
						12	委託料	847,020
						13	使用料及び賃借料	1,524,563
				13	市民参加推進費	10	需用費	772,638
						13	使用料及び賃借料	2,400,000
						18	負担金補助及び交付金	4,929,763
		2	徴税費	1	税務総務費	22	償還金利子及び割引料	6,337,552
				2	賦課徴収費	11	役務費	1,973,157
		3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	11	役務費	708,476
						12	委託料	12,811,558
		4	選挙費	4	市議会議員選挙費	11	役務費	1,661,782
						13	使用料及び賃借料	532,290
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	1	報酬	3,180,357
						11	役務費	1,083,186
						12	委託料	1,038,839
						18	負担金補助及び交付金	65,648,591
						19	扶助費	1,285,600
				2	障害福祉費	11	役務費	4,341,858
						12	委託料	1,373,247
						18	負担金補助及び交付金	1,882,383
						19	扶助費	49,185,971

				3	高齢者福祉費	7	報償費	505,000
						12	委託料	1,760,983
						13	使用料及び賃借料	2,040,840
		2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	7	報償費	1,735,100
						10	需用費	1,245,426
						11	役務費	3,253,164
						12	委託料	4,056,028
						18	負担金補助及び交付金	5,022,480
						19	扶助費	22,562,094
				2	児童措置費	19	扶助費	17,724,090
				3	児童福祉施設費	1	報酬	2,458,768
						10	需用費	1,431,488
						18	負担金補助及び交付金	632,307
				4	子ども・子育て支援給付費	10	需用費	1,000,000
						12	委託料	8,696,020
						18	負担金補助及び交付金	57,489,619
				5	学童保育費	1	報酬	1,219,962
						10	需用費	10,086,386
		3	生活保護費	1	生活保護総務費	1	報酬	3,102,260
				2	扶助費	19	扶助費	28,826,318
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	1	報酬	32,156,525
						8	旅費	1,552,920
						10	需用費	9,622,136
						11	役務費	9,455,602
						12	委託料	151,594,646
						13	使用料及び賃借料	5,660,336
						17	備品購入費	949,369
						18	負担金補助及び交付金	4,175,724
				3	母子衛生費	1	報酬	2,448,004
						10	需用費	536,258
						12	委託料	8,401,288
						18	負担金補助及び交付金	10,753,951
						19	扶助費	4,413,631
				4	保健センター費	10	需用費	890,554

		2	環境衛生費	2	公害対策費	12	委託料	600,402
						18	負担金補助及び交付金	642,000
				3	交通安全対策費	10	需用費	2,499,158
				4	火葬場費	18	負担金補助及び交付金	13,940,168
		3	清掃費	1	清掃総務費	18	負担金補助及び交付金	3,753,120
				2	塵芥処理費	12	委託料	574,911
				4	環境センター費	10	需用費	2,085,389
						12	委託料	1,526,503
5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	18	負担金補助及び交付金	3,134,768
				4	農地費	14	工事請負費	833,000
6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費	7,883,278
7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	12	委託料	562,076
						16	公有財産購入費	918,540
						18	負担金補助及び交付金	1,780,000
						21	補償補填及び賠償金	2,791,871
				2	道路維持費	10	需用費	603,905
						12	委託料	972,160
						14	工事請負費	8,483,510
						18	負担金補助及び交付金	10,339,000
				3	道路新設改良費	12	委託料	515,500
						14	工事請負費	24,257,400
				4	準用河川改修費	14	工事請負費	6,347,500
				5	総合治水費	10	需用費	1,351,501
						12	委託料	2,116,200
						14	工事請負費	1,837,000
				7	橋りょう新設改良費	14	工事請負費	609,000
						21	補償補填及び賠償金	2,579,387
		3	都市計画費	2	土地区画整理費	27	繰出金	9,405,000
				3	公園費	14	工事請負費	1,082,600

				4	都市計画街路整備事業費	16	公有財産購入費	1,388,000
						21	補償補填及び賠償金	688,290
8	消防費	1	消防費	2	消防施設費	14	工事請負費	774,000
						18	負担金補助及び交付金	1,185,578
				3	減災費	12	委託料	922,482
						14	工事請負費	2,516,800
						18	負担金補助及び交付金	1,915,555
9	教育費	1	教育総務費	3	教育指導費	1	報酬	6,976,372
						7	報償費	733,700
						8	旅費	831,067
						13	使用料及び賃借料	641,838
				4	学校保健費	12	委託料	1,835,473
				5	学校給食センター費	10	需用費	5,913,998
						12	委託料	4,946,106
		2	小学校費	1	学校管理費	10	需用費	11,787,774
						12	委託料	842,539
						17	備品購入費	2,207,502
				2	教育振興費	12	委託料	506,000
						17	備品購入費	953,071
						19	扶助費	3,451,492
		3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費	8,294,784
						12	委託料	658,320
						17	備品購入費	2,084,263
				2	教育振興費	19	扶助費	2,633,626
		4	社会教育費	1	社会教育総務費	18	負担金補助及び交付金	845,465
				3	公民館費	12	委託料	1,750,259
				4	地区センター費	10	需用費	824,287
				5	市民交流センター費	10	需用費	531,190

一般会計　　50万円以上（人件費除く）

		5	スポーツ費	2	体育施設費	12	委託料	579,225
12	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	13,299,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								145,404,114
不用額合計								950,617,466

国民健康保険特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	11	役務費	2,309,687
						12	委託料	2,876,322
		2	徴税費	1	賦課徴収費	11	役務費	780,359
2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金	274,660,924
				2	療養費	18	負担金補助及び交付金	6,548,389
				3	審査支払手数料	11	役務費	1,176,136
		2	高額療養費	1	高額療養費	18	負担金補助及び交付金	28,140,439
				2	高額介護合算療養費	18	負担金補助及び交付金	840,727
		4	出産育児諸費	1	出産育児一時金	18	負担金補助及び交付金	19,272,720
		5	葬祭諸費	1	葬祭費	18	負担金補助及び交付金	1,500,000
5	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	10	需用費	978,637
						11	役務費	712,403
						12	委託料	10,821,448
						17	備品購入費	845,300
7	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	一般被保険者保険税還付金	22	償還金利子及び割引料	4,643,575
8	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	3,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								1,512,265
不用額合計								360,619,331

農業集落排水特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料	33,905,000
1	総務費	1	総務管理費	2	施設管理費	12	委託料	8,102,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								3,489,515
不用額合計								45,496,515

介護保険特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	11	役務費	542,617
						12	委託料	1,466,100
		3	介護認定審査会費	1	介護認定審査会費	1	報酬	2,217,523
						11	役務費	1,080,633
2	保険給付費	1	保険給付費	1	保険給付費	18	負担金補助及び交付金	200,240,828
3	地域支援事業費	1	地域支援事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	12	委託料	2,775,560
						18	負担金補助及び交付金	2,799,317
				2	一般介護予防事業費	7	報償費	735,200
						12	委託料	915,733
						18	負担金補助及び交付金	972,280
				3	包括的支援事業・任意事業費	7	報償費	1,246,000
						12	委託料	1,409,448
						13	使用料及び賃借料	600,000
						19	扶助費	1,772,000
6	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	1,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								2,042,053
不用額合計								221,815,292

後期高齢者医療特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料	3,997,767
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	18	負担金補助及び交付金	45,088,315
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								1,536,469
不用額合計								50,622,551

吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
2	事業費	1	事業費	1	土地区画整理事業費	12	委託料	7,148,220
						14	工事請負費	16,707,000
						18	負担金補助及び交付金	1,311,034
						21	補償補填及び賠償金	3,546,174
4	諸支出金	1	繰出金	1	一般会計繰出金	27	繰出金	1,973,474
		2	基金積立金	1	土地区画整理事業基金積立金	24	積立金	5,737,238
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								1,763,846
不用額合計								38,186,986